第3部

招へい編







第1章

全体日程

オーストリア、ドイツ、ニュージーランドからの外国参加青年は、平成30年2月13日から27日までの日程で日本に招へいされた。NPOマネジメントフォーラムや地方プログラムに参加し、日本の非営利団体の視察、各分野に関する課題について討議などを行った。

月日	時間	日 程
2月13日 (火)	10:00 10:55 16:45	外国参加青年来日オーストリアAY073 (成田国際空港)ドイツLH714 (羽田空港)ニュージーランドNZ099 (成田国際空港)
2月14日 (水)	9:20 9:40-10:30 10:30-10:50 11:00-12:00 13:30-14:40 14:50-15:40 16:00-17:40 18:30-20:00	参加青年集合 全体オリエンテーション 開会式 基調講演「日本の非営利セクターの現状について」 NPOマネジメントフォーラム・オリエンテーション 地方プログラム・オリエンテーション 政府職員による講義 歓迎会
2月15日 (木)	9:00 8:45 8:30	<npoマネジメントフォーラム2018・課題別視察> トピック1:「組織内でリーダーシップを発揮できる人材の育成」 トピック2:「地域とつながるためのコーディネーション能力」 トピック3:「団体及び事業運営のための資金調達能力」</npoマネジメントフォーラム2018・課題別視察>
2月15日 (木)	~18日 (日)	<npoマネジメントフォーラム2018></npoマネジメントフォーラム2018>
2月18日 (日)	15:45 16:30-18:00	NPOマネジメントフォーラム終了後、都市センターホテルへ移動 地方プログラムオリエンテーション
2月19日 (月)	9:00-15:00	<自主研修・日本文化体験>
2月20日(火)	~25日(日)	<地方プログラム>
2月26日 (月)	13:00-14:45 15:00-16:15 16:25-17:05 17:10-17:40 17:50-18:10 18:30-20:00	成果発表会準備 成果発表会 成果評価会 国別発表 修了式 歓送夕食会
2月27日 (火)	11:55 12:45 18:30	外国参加青年帰国オーストリアAY074 (成田国際空港)ドイツLH715 (羽田空港)ニュージーランドNZ090 (成田国際空港)

第2章

NPOマネジメントフォーラム2018

1 事業の趣旨

「NPOマネジメントフォーラム」は、高齢者・障害者・ 青少年関連の非営利分野で活躍する日本と諸外国の若手 リーダーが一堂に会し、各国の非営利分野事情や活動事 例に基づく有益な情報を共有するための国際フォーラム である。事例共有等に基づく意見交換を行い、非営利団 体運営に関する概念知識を深め、対話を通じて実践的能力を向上することで、各地域での社会活動を支え、共生社会の実現に向け中心的な担い手となる青年リーダーの育成を目指す。

2 事業の概要

【総合テーマ】

「非営利団体運営に求められるリーダーシップ」

NPOマネジメントフォーラム2018では、日本とオーストリア、ドイツ、ニュージーランドの高齢者・障害者・青少年分野の専門家及び活動実践者が一堂に会し、非営利団体で活躍する青年層がどのように地域の活性化に貢献できるかを議論した。

非営利団体が、社会課題の解決に効果的に取り組むには、メンバー一人一人の自発性を最大限引き出しながら、様々なステークホルダーを巻き込み地域のニーズに応え、継続的に事業を実施できる環境を生み出すことが重要である。リーダーシップの在り方は、分野の特性や、国ごとの社会背景における非営利団体の位置付けにより様々あると考えられる。本フォーラムでは、多様なリーダーシップの在り方を認識するとともに、国や分野を超えて共通して求められる要素や条件について議論することで、共生社会の実現に向けて自団体で応用可能なアイディアを得ることを目的とした。

参加者は三つのトピックに分かれ、各課題解決に向けた活動を行う際に有用な考え方や組立て、効果的な実施に必要なスキルについて学び合った。参加者がフォーラム終了後に、各トピックで得た見識をいかしながら、各々の地域でより豊かな住民生活の実現に取り組むとともに、それを支える非営利団体の活動充実化に向けて行動していくことを目指し実施された。

【ディスカッション・トピック】

参加者は、以下のディスカッション・トピックいずれか一つに参加し討議した。

- 1. 組織内でリーダーシップを発揮できる人材の育成
- 2. 地域とつながるためのコーディネーション能力
- 3. 団体及び事業運営のための資金調達能力

【日程】 平成30年2月15日(木)~18日(日)

【会場】 国立オリンピック記念青少年総合センター

【参加者】 外国参加青年39名(オーストリア13名、ドイツ13名、ニュージーランド13名)

パーソナルアシスタント1名

日本参加者 30名

【日程】

月日	時間	日 程	
2月15日 (木)	午前 午後 13:30-16:45 19:15-19:45 20:00-20:45	課題別視察1 (外国参加青年のみ) 課題別視察2 (外国参加青年のみ) 日本参加者研修 全体オリエンテーション トピック別アイスブレイク	
2月16日 (金)	9:00-9:20 9:30-10:30 10:45-12:15 13:30-17:30 19:30-20:45	開会式 全体会 トピック別オリエンテーション ディスカッション1 文化交流会	
2月17日 (土)	9:00-10:30 10:45-12:45 14:00-18:00 19:30-21:00	分野別交流会 ディスカッション2 ディスカッション3 成果発表の準備	
2月18日 (日)	9:00-10:00 10:30-12:15 12:30-13:45 14:00-15:00 15:10-15:30 15:45 16:00	成果発表の準備 成果発表会 歓送昼食会 評価会 修了式 外国参加青年、ホテルへ移動 日本参加者解散	

トピック別ディスカッション及び課題別視察報告

NPOマネジメントフォーラムでは、外国参加青年と日本参加者が三つのトピックに分かれてディスカッションを行った。ディスカッションに先立ち、日本の実情を把握することを目的として、外国参加青年は2月15日(木)に、トピックごとに課題別視察に参加した。課題別視察には、NPOマネジメントフォーラム運営委員も同行し、高齢者・障害者・青少年分野を行う非営利団体を訪問し、総合テーマ「非営利団体運営に求められるリーダーシップ」に関してトピックごとの切り口で関係者との意見交換を行い、日本の非営利団体の現状についての理解を深めた。

トピック1: 組織内でリーダーシップを発揮できる人材の育成

テーマ:

人材が重要資源である非営利団体にとって、メンバー一人一人が主体的に自らの能力を最大限いかしながら行動を 展開することは、効果的な事業実施のために必要不可欠である。周囲のメンバーのコミットメントを引き出し、更な る自発性を促すうえで重要な視点や行動について議論することで、組織内の人材力強化を目指す。

到達目標:

メンバー一人一人が自分ならではのリーダーシップを発揮し、周囲のメンバーとともに組織の目的に向かって協働することのできる人材育成について話し合う。そのために下記の到達目標を挙げる。

- 1. 各自が考える非営利団体おけるリーダーシップについての理解を共有し、深めることで、非営利団体のリーダーシップについて多様な視点を得る。
- 2. 上記に関して、具体的な事例を共有する。
- 3. 非営利団体におけるリーダーシップ開発の手法や環境づくり、仕組みづくりについて具体的に検討する。
- 4. 自組織で実現可能な具体的な計画 (アクションプラン)を検討する。自身のリーダーシップ発揮に向けた課題を明確 にし、更なる成長に向けた道筋を立てる。

事前準備:

「あなたにとっての非営利団体におけるリーダーシップとは?」という問いについて、同組織にいる別のメンバー2 名以上と話合いの上、自分の考えをまとめてくること。

- *同組織にメンバーがいない場合は、身近な人物と検討してくること。
- *今回のテーマは、役職としての「リーダー」ではなく、「リーダーシップ」についてであることに注意すること。

<課題別視察2月15日(木)>

9:45-12:00	認定非営利活動法人カタリバ (於b-lab 文京区青少年プラザ)	・ b-lab文京区青少年プラザの見学・ 団体概要説明・ リーダーシップを発揮できる人材育成の実例・ 質疑応答
13:45-16:00	社会福祉法人江東園	・団体概要説明 ・リーダーシップを発揮できる人材育成の実例 ・現場視察 (施設利用者との交流) ・質疑応答

訪問先1:認定非営利活動法人カタリバ ねらい:

本法人は、「生き抜く力を、子ども・若者へ」という理念の下、2001年に設立された教育NPOである。文京区からの委託を受けて、同区の青少年プラザ、通称b-labを運営する。

b-labは「中高生の秘密基地」をテーマとした施設で、カタリバの職員や「キャスト」と呼ばれる大学生・社会人ボランティアがイベントを企画し提供するだけでなく、中高生たちが自ら行いたい活動に主体的に取り組める環境が整っていることが特徴である。

カタリバは、活動の主な対象である中高生の自発性を 育む取組のほか、職員やキャスト(ボランティア)のた めのリーダーシップ育成も行うなど、あらゆる関係者が リーダーシップを発揮できるようになるための仕組みを 持つ。今回の視察では、本法人による様々な対象者のた めのリーダーシップ育成の取組事例を学び、意見交換を 行う。

成果:

文京区からの委託により、本法人が運営する文京区青少年プラザ、通称b-labを訪問。「子どもの健やかな育成を支援する」という目的のもと、行政と非営利団体の協力の現状について見学した。b-labには音楽スタジオ、ダンスフロア、キッチンなどの設備があり、利用者である中高生が参加して利用指針等を決める。今回のb-labの説明も、利用者である高校生がリーダーシップをとり、行われた。

その後場所を移し、カタリバ職員であるb-lab副館 長、元利用者で現在は大学生ボランティアとして関わる 2名、実際の利用者である高校生2名によるパネルディス カッションが行われた。その中で、日本の高校生の70% 以上が「自分はだめな人間だと思うことがある」という アンケート結果や、高校生達がリーダーシップを発揮しようとしても大人や先輩からどう思われるか気にして萎縮してしまうという日本の現状が紹介された。外国青年は驚きつつも、b-labのサービス実施の事例を通して、関係者のリーダーシップを醸成する組織的土壌について視座を得た。

訪問先2:社会福祉法人江東園

ねらい

1962年に設立された本法人では、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉に資する事業を展開。障害の有無、年齢、そして人種の別も越えて人々が生き生きと暮らせる真の福祉社会の創造を目指し、あらゆる世代の相互交流を理念とした団体である。

同園では近年人材育成に力を入れており、内部での研修のみならず外部研修も積極的に活用している。その結果、成長する組織であり続けるためには、どのようにリーダーシップを発揮するかという点における意識改革も進みつつある。今回の視察では部長等のマネジメント層及び現場のスタッフ層双方の意見と事例を参考に、外国参加青年が日本における人材育成の一例を学ぶ場とする。

成果:

江東園本部を訪問し、同一施設の中で幼児と高齢者の世代を超えた交流の取組や組織内で職員がどのようにリーダーシップを発揮しているかを学んだ。同園ではかつてトップダウン型の運営が行われていたが、少子高齢化の進む現代において、一人一人が主体性を持ち能動的に取り組む組織に変化しなくてはいけないと認識し、様々なリーダーシップを認め、次世代のリーダーを育成することになった。

訪問では、リーダー (部長クラス) 数名の事例を聞いた。 従来のトップダウンでも問題ないと考えていたリーダーが、 他の職員の働きがいや、利用者にとってより良いサービスを 提供するために、より多くの職員が自主的に行動すること、各職員がリーダーシップを持ち日々の業務にあたることが重要だと考えを改めた事例などを通じて、それぞれが異なる経緯や葛藤を乗り越えてきたことを実感した。トップダウンもリーダーシップの一つの形ではあるが、様々なリーダーシップの捉え方がある。「地域に根ざした江東園だからこそ、同園がリーダーとして地域を引っ張るのではなく、地域の方にリーダーシップを発揮してもらえるようやっていきたい」という言葉が印象的であった。

ディスカッション結果(参加者による報告)

参加者は「組織内でリーダーシップを発揮できる人材 育成のための能力開発」というテーマのもと、以下のプロセスでディスカッションした。

- 1. 「リーダー」と「リーダーシップ」の定義を明らかにし、区別してディスカッションした。「メンバー一人一人の主体性」がキーワードであり、一人のリーダーが組織/チームを率いる方法に焦点を当てるのではなく、メンバー各自がリーダーシップを発揮するための方法を見出すことを念頭においてディスカッションを行った。また、文化的背景に起因する「リーダーシップ」の違いに関しても共有を行った。
- 2. 「非営利団体にとってのリーダーシップとは何か」について話し合う際、参加者は各グループにて「スキル」、「可能性」、「違い(組織の規模、成長の度合い、企業やその他の組織との違い)」、「理念との関係」等のテーマからいくつか選び、ディスカッションした。また、非営利団体の特徴についても明確にするよう努めた。
- 3. 「リーダーシップを発揮するための人材育成」について話し合う際、参加者はグループで各自の体験や知識(成功事例、課題など)を共有した。一つの事例に対しても、参加者が各団体で担う役割(役職)によって様々な視点があり、違った視点から事例を再考察することにより、その後の議論を深めることにつながった。
- 4. 上述のステップに基づき、参加者は、①アプローチ、 ②考え方、③仕組み(構造と環境)、④能力開発に伴 う課題について考察し、手法を概念化した。
- 5. 今後に焦点をあて、「組織でリーダーシップを発揮できる人材の能力開発」のために、概念化によって明確になった要素を、参加者がそれぞれの団体でどのように活用できるかディスカッションを深めた。議論を進める中で、本フォーラムにおける自分自身のリーダーシップについて考えた参加者もおり、まさに「メンバー一人ひとりの主体性」に基づいた活発な議論が行われた。

ディスカッションの成果は以下のように要約される。

はじめに

リーダーシップとは終わりなき旅である。まず、リーダーシップを定義した。リーダーシップが社会に存在するように、あらゆるレベルの非営利団体においても存在する。私たちにとってリーダーシップとは、エンパワメント、サポート、責任、コミュニケーション、モチベーションを意味している。この報告書では、組織内の構造、コミュニケーション、職場環境、人材育成、成果、リーダーシップ・スキルと社会に与えるプラスの影響について述べる。

組織内の構造

非営利団体は多様性に富み、小規模で、広範囲で、地域的であり、全ての国で広く活動している。リーダーシップは組織内の構造に合わせる必要がある。利害関係者全てに伝わるミッションやアイデンティティを生み出すことが不可欠である。あらゆるレベルでの参加を促すためにも、組織の構造がトップダウン、もしくは、ボトムアップであるかどうかに関わらず、非営利団体は柔軟性を持つべきである。

コミュニケーション

人にはそれぞれリーダーシップを発揮する可能性があ る。このためにコミュニケーションが必要だと考える。 新人スタッフから上級管理職まで、組織のあらゆるレベ ルでコミュニケーションが行われる。団結力があり、仕 事がはかどるような職場環境を構築するには、次の要 素が必要である。まず、誰もが「自分にも貢献できる」 と感じられるように安心して話せる空間を作ることが大 切である。次に、非営利団体内の職位に関わらず、全て の人を尊重することは非常に重要だと考える。加えて重 要な要素として、他の人のアイディア、行動、振る舞い を否定せずに受入れるべきである。これは各自の役割 において、信頼と自主性を重んじることで可能になる。 また、親しみやすく、共感ができ、オープンマインドを 持つ指導者の育成が上級管理レベルで必要である。チー ム全体で高いモチベーションを維持することも大切であ る。これらの要素を非営利団体内で作り出すことによ り、各個人はチーム内でリーダーシップを発揮し、より 大きなコミュニティでも発揮できるようになる。

人材育成

人材育成はリーダーシップ構築の重要な部分である。 人材育成には、手引き、教育、方向付け、トレーニング の四つの要素が必要であり、これらを実践し繰り返し実 行することで、業務が改善され、スキルが高まる。さら に確固で質の高いものにするためには、結果を内省し、 同僚、上司、共に働く組織外の人々など、他者からの フィードバックをもらい、360度方向から評価を行う。 その結果に基づいて次の目標を設定し、このような継続 的なプロセスを通じて有望な人材が育成される。

例えば、ある人が、一定期間 (1年程度) の経験を積んだ後、実績報告を作成する。それに基づいて良かった点、悪かった点、改善点などを自己評価する。また、上司とともに振り返りを行い、同僚や組織外の人々からも評価を受ける。そこから得られた気づきを、次の方向付けやトレーニングに反映させ、実践にいかす。このようなフィードバックを実践に活かし行動を改善するという流れを循環させることで、さらなるリーダーシップの育成につながる。

成果

この人材育成プロセスを適切に実施することで、スタッフの意欲が高まり、自分の持つ強みを実感する。さらに自信をつけ、責任感を持ち、他の人により多くのチャンスを提供できるようになる。また、地域のニーズにもより効果的に応えられる人になる。スタッフはインクルージョンを実感でき、組織のミッションへ貢献するようにもなる。このプロセスにより、組織全体の短期・中期・長期の目標も達成される。個人と団体が相互に影響しあい、一体感が生まれ、スキルの向上につながる環境を作ることができる。

「幸せ」が組織の根底にあることで、質の高いサービスが提供でき、効果的なチームとなり、関係者全員が楽しみながら活動を継続できるようになる。ここでの幸せとは、意欲があり、他者からの期待を感じとり、利用可能なリソースを持っている人を意味する。他者のアイディアを受け入れ、実行しようとする人。イノベーションが奨励されることにより、失敗も加速的に起こる。これは、目的達成に向けて別の方法も試みることで、失敗や間違いが迅速に解決されることを意味している。最終

的には、幸福感により人々が喜んで働けるような職場環境を作り、人々がお互いを励ましながら働き、コミュニティと連携できる組織になっていく。それゆえに、幸福とは、全てにおいて重要な要素である。

職場環境

職場環境を整えることで非営利団体の成功につながる。共感と相互理解に基づいて互いに対する敬意の姿勢があることは重要な要素である。これを達成するためには、指導者が親しみやすく、信頼の置ける人であることが求められる。他人を思いやり、多様性への認識やインクルージョンへの寛容性を持つことにより、より良いリーダーシップが図れる。

生まれつきのリーダーはいない。その個人の環境が、必ずしもリーダーシップのスキルを高めるわけではない。また、リーダーシップとは役職のことではない。リーダーシップは様々な階層・形・規模があり、リーダーシップの資質はすべての人々に内在する。個々人の可能性・強み・能力を引き出すために、誰に対しても共感し、敬意を払うことが必要である。

結論

非営利団体におけるリーダーシップは単なる旅ではなく、個人、組織、地域社会、共生社会のあらゆるレベルのための冒険と絶え間ない挑戦である。それは決して1日の旅ではなく、リーダーシップは持続的な努力を必要とする。それぞれの非営利団体に合わせた解決策を導くためには、前述の要素を考慮する必要がある。リーダーシップは常に成長する。このNPOマネジメントフォーラムで生まれたアイディアは、社会全体にリーダーシップを広めるための種となりうると考える。

トピック2:地域とつながるためのコーディネーション能力

テーマ:

非営利団体の活動は、多様なステークホルダーを含む、よりインフォーマルな関係に基づいていることが多い。多岐にわたる関係者との連携や協力は、地域のニーズを発見し、課題に対して適切な対応を検討する上で基礎を成している。地域のステークホルダーとの関係づくりに求められる条件や効果的な工夫について討議し、地域内での連携能力の向上を目指す。

到達目標:

非営利運営に求められるリーダーシップの中で、地域とつながるためのコーディネーション能力について議論する。

- 1. 地域のステークホルダー、地域のニーズ、地域の資源など、「地域 | を知るための方法を検討する。
- 2. 多様なステークホルダーとの連携のためには、どのようなコーディネーション能力が必要か検討する。
- 3. 参加者が持ち寄る事例やディスカッションを通じて、自団体が活動する地域との連携を向上させるアイディアを得る。人とつながり、関係を築き上げていくバリエーション(方法)を増やすことで、コーディネーション能力を高める。

事前準備:

ディスカッションを通して下記の情報を共有する機会がある。各自共有ができるように準備してくること。

- ①以下の項目について自団体の関係者からヒアリングを行い、学びを深めてくること。
- ・ 理念やマネジメントを含めた運営体制
- ・ 地域とのコーディネーションの方法や具体例とその結果
- ② 地域との連携のために使っているツール (チラシ、写真、パンフレットやホームページ画面を印刷したものなど)を 持参してくること。

<課題別視察2月15日(木)>

9:30-12:00	医療法人社団康心会 ふれあい鶴見ホスピタル 「オレンジカフェ」	・団体概要説明 ・オレンジカフェの概要、設立経緯について ・地域包括支援センターとの連携について ・現在の課題と、今後の活動の展望について ・質疑応答
14:00-16:00	特定非営利活動法人 ふれあいの家-おばちゃんち	・団体概要説明・地域との連携の事例紹介・運営施設の見学・質疑応答

訪問先1: 医療法人社団康心会 ふれあい鶴見ホスピタル 「オレンジカフェ」

ねらい:

総合病院である「ふれあい鶴見ホスピタル」内にあるオレンジカフェは、入院患者、外来患者、家族や支援者が気軽に集える場所である。物忘れカフェとして開始したが、「物忘れ」という言葉への抵抗感や、地域の人にとっても気軽に立ち寄れる場所でありたいという思いから名称を変更。現在は、毎週火曜日の午後に開催している。また、地域包括支援センターとも協働し、コンサートを開いたり、高齢者を狙った詐欺の予防運動を開催したりと、地域へ向けた活動も積極的に行っている。

訪問では、オレンジカフェを開設した経緯や関係者と の協働事例について学び、地域との連携の在り方につい て共有・意見交換を行う。

成果:

視察を通して、参加者は病院内にオレンジカフェを設けた理由や、包括支援センターと連携するに至った経緯を聞いた。オレンジカフェの事例を通じて、地域とつながるためにはどのようなコーディネーション能力が必要かについてアイディアが共有された。また、包括支援センターと連携することで地域全体を視野に入れ、オレンジカフェを認知症患者、高齢者に限定せず、地域住民が気軽に集まれる場所とするための活動についても紹介された。

包括支援センター独自の活動も紹介され、地域と関わっていくにはその地域の特性、特色を理解する必要があることを学んだ。特に、鶴見地区には外国人居住者が多いことなどを理解し地域に寄り添ったサービスを提供していくことに青年も共感していた。活動の具体例を聞くことで、日本における「地域」の枠の一つを知ること

ができた。

青年からは、オレンジカフェのように地域にとって必要な活動をしている団体同士が連携していない事例が外国でも多く見られることが挙げられ、受入関係者と参加青年の双方が、広い視野で活動に関わっていく必要性を再認識する機会となった。

訪問先2: 特定非営利活動法人 ふれあいの家ーおば ちゃんち

ねらい:

全世代の住民がつながりを持って暮らせる町づくりを目的に2003年に設立。子供の遊び場や子供の預かり所など、子育ての場を地域に作ることで地域住民がつながるきっかけ作りを目指す。「できることを、できるだけ楽しく!無理をしないで、楽しみながら長く続ける」という考えを大切にしており、地域住民が抱える多くの課題(ニーズ)を解決するために協働者と連携しながら活動を展開。また、おばちゃんちが全ての活動の主体となるのではなく、ネットワークを構築し、おばちゃんちが中継拠点(ハブ)となって地域の人をつなげる役割を担う。

訪問では、どのようなステークホルダーと連携しているのかを学び、地域とつながる大切さ、その必要性などについて検討する。

成果:

「子ども、母親が孤立しない地域づくり。」「組織を大きくするのではなく、地域のやりたい人がやれる範囲でやる。」「時に支援者でもある時は被支援者、とお互いを支えあう仲間が地域にできること。」これら理念を軸に活動していることから、おばちゃんちにとって地域をつなぐコーディネーションとは、無理をしない、自分で抱え込まないということが重要な要素であることを知った。

団体事務所の近隣散策では、地域住民にとっておば ちゃんちが、どれほど身近な存在かを垣間見られた。地 域に住む人を知っている、だからこそ新たな取組を始め たいという声をキャッチしたときに誰とつなげるべきか 分かる。全ておばちゃんちがするのではなく、ハブとな り、人や地域をつなげる役割を担っていることを理解で きた

日本では地域の希薄化が起こっていることについて講 義を通して伝えられたため、おばちゃんちのように地域 について深く知る者が地域をつなげることが重要である ことを青年たちは学んだ。

ディスカッション結果(参加者による報告)

はじめに

非営利団体と地域の良好な関係は、お互いの強いつながりによって作られる。より良い成果をあげるためには

地域の人々と協力関係を築くことが必須である。このことは、強いつながりを作り、地域との協働によって達成される。地域と協力関係を築くことで共通の目標を一緒に掲げ、地域住民のニーズ、要望、課題や今後の希望を知ることで彼らについて理解していく。私たちが力を合わせることにより、自分たちが関わるコミュニティをより良くし、コミュニティに関わる全ての人が豊かに暮らすことができるのである。

私たちはみなコミュニティに属している。それぞれのコミュニティには違いがある。地理的なものと、共有されているアイデンティティと興味関心事という観点によるものとがある。

包摂社会を考えた時、社会を形作る全ての人のことを 視野に入れる必要がある。非営利団体として、私たちは 障害者や高齢者、青少年などの分野を超えた、より幅広 いコミュニティにおいて相互的な関係を築くため、ディ スカッションを通して話し合った。

コミュニティへのかかわり方

コミュニティとつながるためには、様々な方法がある。何よりも大切なのは、コミュニティと協働する際に相手へ敬意と優しさを示すことである。多様性を受け入れ、それぞれの長所をいかした方法を選択することが重要である。

ディスカッションを通して、私たちは多くの地域とつながる方法を見出した。ここでは二つの主要な方法について述べる。まず一つ目は対面でのコミュニケーションであり、効果的に地域と関わりを持つために不可欠である。コミュニティ内の人々と出会うことで、彼らが住んでいる地域について学ぶことができる。二つ目は、地域について学ぶために必要な方法でもある、社会環境分析を行うことである。分析することで、地域内の資源、人々が直面している課題、利用可能なネットワーク、地域の物理的特徴、人口に関する情報を収集することができる。

上記の方法により、地域社会とのパートナーシップが 構築され、よりよい成果を得られる。

コミュニティとの交流のための調整能力

コーディネーターとして、関係するコミュニティと関わるため欠くことのできない能力がある。コーディネーターが地域につながるには、オープンな心を持ち、親身に対応し、柔軟性があり、使命を理解し、分析力があり、創造力があり、ネットワークを開発し、持続可能な枠組みを作り出せなければならない。顔を合わせて人々と一緒に活動することを楽しめる人でなければならない。人と実際会うことは、ステークホルダーや他の重要なグループ、個人とのネットワークや関係を構築するうえで重要である。

共通の背景があったり、ミッションを共有していたり することでコーディネーターは自分とコミュニティの役 割について理解できる。これは直接会って話すときに大 きなメリットになる。

コーディネーターは、常にプロとして自己開発を怠ら ず、最新の成功事例に精通している必要がある。

コーディネーターが直面している課題と解決策

良いコミュニティをつくるには、これらの要素が効果的に機能することが理想的だが、障壁もある。例えば、資金不足、情報不足、差別などである。コーディネーターとして、我々はこれらの課題を排除する必要がある。これらに積極的に取り組み、最終的には克服することが重要である。

コミュニティとつながることは必ずしも容易ではない。コミュニティの人々の関心を呼び起こすのは難しいかもしれない。資金調達、差別、インフラ不足、知識不足、アクセシビリティ不足などのつながりを作ることには障壁がある。

資源

資金不足は多くの非営利団体が抱える課題である。この問題は世界的に生じている。お金以外の資源を活用することでこの課題を乗り越えられるのではないかと考える。それらの資源とは、ボランティア、時間、専門技術を持った人、そして他の組織やボランティアとの連携などである。資金に関する懸念として挙げられるのは、長年寄付をしてきてくれたのは主に高齢者であって、新たな寄付者や若者からの寄付を得られていないということである。

情報の欠如

多くの場合、コーディネーターは非常に多くの仕事を 抱えており、それによって彼らが働いているコミュニ ティ、グループ、及び人々に関する重要な情報が欠落し てしまう可能性がある。コミュニティの変化、例えば、 テクノロジー、環境、社会の変化について最新の情報を 確実に把握できるようにしておくことが重要である。 また、イベントやその他のサービスについての情報を 集めたり、コミュニティから情報を提供してもらえるよ うにしたりすることで、自分が提供するサービスが地元 のニーズにあっているか情報を収集することも重要であ る。この課題に対処するには、個人の業務量を把握、管 理する必要がある。

差別や偏見を乗り越える

差別は、特定のコミュニティとつながる際に重要な課題である。共生社会であることは重要だが、すべての人が発言権を持ち、尊重されるためには、地域社会のある

人々に対する社会的な態度を変化させなければならない。障壁を取り除き、より包括的な社会を作り出すためには、地域社会の多様なグループと関わる機会を作り出すことが大切である。非営利団体の活動こそがコミュニティ全体の要望、ニーズ、課題、希望を吸い上げ、すべての人々によい影響をもたらすことができる。

コミュニティと関わる

地域社会内のグループと関わるための適切な方法と資源を見つけることは、非営利団体のコーディネーターが 直面している別の課題である。顔を合わせてやりとりすることは、地域やそこに暮らす人々の強みと直面している課題を理解するための最初の手がかりとなる。

人的資源の不足

参加者、参加国が当たり前と考えていた社会には異なる点があることがフォーラム中のディスカッションで強調された。日本ではボランティアをする人が不足している。世間の受け止め方、時間がない、低収入といったことが理由としてあがった。

コミュニティとかかわる

文化的背景を知ったり、共有したりすることで、コーディネーターと支援対象者の間に一定の共通理解があることが大切である。特に、若者と働くとき、コーディネーターはロール・モデルにもなる。

アイディアの具体化する:地域イベントのケース・スタディ

上述の能力やスキルは、コミュニティと関わるための 斬新な手法と相まって、地域イベントというこのケー ス・スタディの中に見出せる。

コミュニティとつながるためのイベントを企画するときの最初のステップは、重要な関係者とのブレインストーミングを行うことである。この段階から、地域住民や様々な分野の専門家にも関わってもらい、彼らの知識や経験をいかすことでよりクリエイティブにしていく。このブレインストーミングの目的は、革新的なアイディアについて話し合い、イベントの方向性について合意することである。リラックスした雰囲気でブレインストーミングを行うことで、企画者同士の心理的な壁が低くなり、地域が一丸となってイベントを創造する場が生み出される。

こうしたイベントにかかわるコーディネーターは、十 分な資金を調達し、必要な経験を持つ人から確実に支援 を受けられるよう、コミュニティの共通意識や目的、関 心やキーパーソンを特定することが必要だ。コーディ ネーターは自らのコミュニティとその企画について十分 な知識と情熱を持ち、存在する資源についても意識を向 けていなくてならない。それにより、コーディネーター は適切なツールを用いることで、地域の人々とつながり、イベントの有効的な広報の方法を考えることで、適切な対象者にイベント情報を届けることができる。

重要なステークホルダーを、イベントに巻き込んでいくことも重要である。地域の多様なメンバーと協働してイベントを運営していることを大々的にアピールすることで、さらに新たなコミュニティが生まれる。これは、地域内に存在するまた別の課題への意識を高めることにつながり、より良い社会を目指して協働する人たち同士を結びつけることができる。

おわりに

共生社会を築くには、初めに、強固で誰もがアクセス

できるコミュニティを共に作る必要がある。まず、共通のゴールに向かって協働できるように、相互関係や持続可能なネットワークを構築する。世界各地で、障害者、高齢者、青少年が地域に参加しようにも様々な問題を経験している。この状況は変わらねばならない。コーディネーターはコミュニティのメンバー間のかかわりをサポートする役割を担うため、インクルージョンを拡大させ、共生社会へ近づけることができる。

コミュニティの構成員として、コーディネーターやステークホルダーは地域の人々とつながり、より良い結果をもたらさなくてはならない。強固な共生社会を共に作り出すことによってのみ、地域そして国際社会に参画する市民になれるのだ。

トピック3:団体及び事業運営のための資金調達能力

テーマ:

非営利団体が継続的に事業を実施するには、共感を呼ぶビジョンを持つと同時に、そのビジョンを支持する支援者を、社会の様々な階層において見付け、適切に発信していくことが重要である。継続的な資金調達に必要な考え方やアプローチについて検討し、事業実施の基盤強化を目指す。

到達目標:

- 1) 社会的要求と課題を把握し、自団体の取組と現状の課題を認識する
- 2) 自団体の取組を展開していくために必要な資源を明確にする
- 3) 資金調達に関する知識(方法・支援もと・戦略等)を共有し、資金調達プロセスについて理解する
- 4) 上記で明らかになったことを基に、資金調達に関する具体的な個人の行動計画を作成する

事前準備:

以下の質問について、検討してくること。

- ①自分が所属する団体が行っている主な活動について。
- ②自分の所属団体が現在取り組んでいる社会的ニーズ・課題は何か。
- ③ 添付ファイルを参照して、自団体の資金財源がどこに属するか、さらに将来的に新たな資金財源となり得る分野を考えてくること。
- ④ 上記を踏まえた上で、トピック3で話し合いたい内容は何かを自由にまとめること。

<課題別視察2月15日(木)>

10:00-12:00	認定特定非営利活動法人 育て上げネット	・団体概要説明 ・団体活動の変遷及び資金財源の変化について ・現在の課題と、今後の活動の展望について ・質疑応答
15:00-17:00	認定特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会	・団体概要説明 ・日本における資金調達の現状と課題について ・日本における寄付文化の現状、その課題について ・質疑応答

訪問先1:認定特定非営利活動法人育て上げネット ねらい:

本法人は、全ての若者が社会的所属を獲得し、「働く」と「働き続ける」を実現できる社会をめざし、若者

と社会をつなぐサポートを行う。若者当事者や保護者を 支援するだけでなく、支援現場を可視化・体系化するこ とで、地域社会・行政・若者など、若者を支援するネッ トワークを強化し、支援者を育成するなど、多岐にわた る支援を展開。

今回の訪問では、日本の非営利団体の一事例として、 当法人が資金財源に関してどのような課題を抱えていた のかを把握することを目的とする。そして、当団体が、 どのような解決策を導き出したのかを理解することで、 外国参加青年が、日本参加者との議論に資する材料を得 ることを目指す。

成果:

本法人の事務所を訪問し、本法人の支援事業と、それに関する資金調達の推移の説明を受けた。海外では非営利団体の年間予算が1億円を超える団体が30%以上存在するのに対し、日本では10%未満が現状である。その中でも、本法人は、社会問題の変化に合わせた資金調達を行い、資金調達における広報の重要性が示された。

本法人の取り組む社会課題にも変化があった。これまでは無職の若者支援に重点が置かれていたが、現在は無職にならないよう予防対策にも注力している。さらに、LGBTや触法少年など、社会問題の多様化にも柔軟に対応している。こうした事例から、非営利団体が資金調達をする上で、自らの取り組む課題が、社会問題として広く認識されるよう働きかけることが重要であることを学んだ。なぜなら、広く認識された社会問題には、自ずと支援者や財政援助者が現れるからだ。

質疑応答では若者支援に関わる日本社会の制度に関するものから、団体運営における資金調達、支援者の確保についてなど、多岐にわたる質問が上がった。外国参加青年は積極的に議論に参加し、日本における非営利活動団体の現状と資金調達の考え方について理解する機会となった。

視察先2: 認定特定非営利活動法人日本ファンドレイ ジング協会

ねらい:

本法人は、日本全国47都道府県から580人の発起人の 賛同の下、善意の資金(寄付から社会的投資までを含む)10兆円時代の実現を目指し、2009年に設立。民間 非営利組織のファンドレイジング(資金集め)に関わる人々と、寄付など社会貢献に関心のある人々のための 支援機関として、認定ファンドレイザー資格制度の構築 や、アジア最大のファンドレイジング大会「ファンドレイジング・日本」の実施、寄付白書の発行などに取り組 んでいる。

今回の訪問では、資金調達に関する日本の現状について理解するとともに、当協会が資金調達という分野において、どのような問題意識のもと解決策を生み出そうとしているのかを学ぶ。そして、資金調達の具体的なノウハウ・手法について触れるとともに、世界の中における日本の寄付文化の現状について検討する。

成果:

同協会の概要説明の後、ファンドレイジングの基本姿勢と意義、団体のファンを獲得するための要素と、行動につなげるために必要なポイントについて学んだ。資金調達においては、人々の心の中に小さな変化をもたらし、楽しく団体のファンになってもらうことで活動資金を得ることが大切であると同時に、一つの資金源が他の資金源にもつながるような仕組みが必要であることを認識した。

その後の質疑応答では、資金調達の話から、小中学生への金融教育やソーシャルインパクトボンド (行政、民間事業者及び資金提供者等が連携して、社会問題の解決を目指す成果志向の取組)についての考え方など、非営利活動団体における資金調達をミクロとマクロの視点を行き来しながら意見交換する場となり、ディスカッションテーマの導入として意義深い時間となった。

ディスカッション結果(参加者による報告)

トピック3では、文化も専門も異なる参加者が共同で 作業できる機会に恵まれた。当初はコミュニケーション の壁もあったが、忍耐力と努力、お互いへの思いやりが この問題克服の鍵であったと考える。

トピック3では、各組織の現在の課題とニーズを特定し、利用可能なリソースを伝え、資金調達スキルに関する方法の知識を共有することによって、非営利団体のプロジェクト提供の基盤強化を目指した。この基盤から、参加者はそれぞれの文脈に関連する斬新なアイデアを検討した。最後に作成したグループの行動計画を、ケーススタディとして報告の一部に記す。

1. 組織における現在の課題とニーズ

グループディスカッションの始めに、各国が抱える課題とニーズには相違点と類似点の両方があることがわかった。

さらなる課題については、地域的背景、国際的背景、 また非営利団体の状況に基づいて話し合われた。プログ ラムの後半では、すべての参加者が混乱することなく同 じ土台で内容を議論できるように、資金調達の定義を明 確にした。

リストは網羅的であるため、参加者とその組織が直面 する共通の課題とニーズのキーワードを特定することに した。以下のキーワードが挙げられた。

- ボランティア:採用と継続してもらうこと
- 資金:新しい資金獲得方法を見つけ、資金源を多様化すること
- 意識:サービス内容を知ってもらうこと
- 孤立:ネットワークを見つけつながりを継続すること

2. リソース

これらの課題とニーズを満たすために、参加者は利用 可能なリソースについて議論した。主要なポイントは以 下のとおり。

- 既存の資金
- ステークホルダー
- 人材
- リーダーシップ
 - アイデア
 - ビジョン
 - 情熱
 - 当事者意識
- 専門知識
- 技術

3. 共有された資金調達のアイデア

企画委員会:

通常は、プロジェクト改善に向けた革新的なアイデアを 創造するための情熱と関心を持っているメンバーで形成される。通常、大義の下に献身しているボランティアで構成 されるが、これに限ったことではない。彼らはアイデアを出 し、行動に移し、ビジョンを実現させるために集まっている。 彼らは組織にとって非常に有益である。彼らが提供する時 間と労力は、組織に積極的な貢献をもたすからである。

オーストリア、ドイツ、ニュージーランド、日本の4 か国で行ったディスカッションでは、人々が非常に忙しい生活を送るなかでのボランティア獲得に対して同様の意見が上がった。三つのグループの人々に焦点を当てた。まずは、まだ能力があり働きたいと思っているが、やることがない定年した高齢者。もう一つの対象グループは、働いた経験はないが、仕事経験を得るための知識とスキルを向上させたいと考えている若者。第3のグループは、地域社会に貢献したいと思っていながら疾病手当をもらっている労働階級の人々である。

広告宣伝とマーケティング:

新しい人々にアプローチし、ビジョンとミッションに 共感する層を増やすことで、団体に対する認知は高ま る。活動としては、市民教育やアドボカシー、アウト リーチが含まれる。

例:ウェブサイト

出版物(案内書、チラシ、パンフレット) モバイルアプリケーションの広告

グッズ作成

メディア (新聞、ポスターキャンペーン、ラジオ放送)

口コミ

影響力

スポークスパーソン (有名人)

大使

各国における資金調達活動の事例:

- ニュージーランド(施設の改善のための資金調達)
 - チャリティー・ボクシングナイト戦
 - オンライン寄付ページ
 - ピンバッチの購入
 - レンガや飾り額の購入(古い建物を取り壊しする際に)
 - 「ドロップ・ボス・キャンペーン」(コミュニティ グループとのネットワーキングイベント)
 - Rauawaawa Ellen Degeneres 60歳の誕生日の YouTubeビデオ
 - ユースライン・コミュニケーション主導のワークショップ
 - 非営利組織ユースライン・コミュニティの監督 サービス
- オーストリア
 - ベラルーシ国際サマーキャンプ代表団
 - リノベーションイノベーション (窓または椅子の 購入)
 - 政治家とともに地元アーティストの展示会
 - ドキュメンタリー映画祭
 - 空き地をキャンプ場として活用
- ・ドイツ
 - SMS投票キャンペーン
 - 地元の休暇プログラムのホームページを作成
 - 遊びの創造(世代間及び国際間の健康構想)
 - 3月に行うチャリティーデモ
- 日本
 - 福島(ラジオ放送、子ども放送プロジェクト)
 - 石巻復興支援ネットワーク

4. 行動計画

最後に、非営利団体が資金調達プロセスを開始または 更新するのを支援するために、以下の行動計画を作成し た。必ずしもこの順序である必要はないが、私たちはそ のプロセスをいくつかのパートに分けた。非営利団体は どの順序が自らの業務に最適かを見極めなければならな い。参考までに、ケーススタディを盛り込む。

- 1) チームのすべてのメンバーが作成に関わり、非営利団体のビジョンとミッションを明確にする。(地域社会を巻き込む、地域的なサポーターを見つける、若者と高齢者、障害者などをつなぎ、地域文化を推進する)
- 2) すべてのステークホルダー (例えば自治体、地域 コミュニティと地域企業)、対象者 (高齢者、3~ 5歳の子どもとその家族)と資源 (場所、チーム、

その場所を有効活用する機会)を見つける。

- 3) 非営利団体が何を対象者(高齢者、農業経験、社会と環境に関する学び)に提供できるかを明らかにする。
- 4) ステークホルダーもしくは対象者が非営利団体に 対して提供できることを理解する(時間、資金、 ボランティア活動など)。
- 5) それぞれの対象者に合ったコミュニケーション戦略 (支持者へのお礼状、ウェブサイトを通じた寄付、近所へのチラシ投函)を見つけ出す。
- 6) ステークホルダーに非営利団体のサービス、ビジョン、ミッションを宣伝する(ステークホルダーをウエルカムデイに招待するなど)。
- 7) コミュニケーション戦略をたて、それに沿って現在の非営利団体の資源を明確にし、活用する(チー

ムにIT能力を組み込む)。

- 8) 現在の財政状況を分析し、将来的な財政目標の予測をたてる(政府からの援助を減らし、会費による収入を増やす)。
- 9) 実施計画を立てる(誰が何時に誰と何をするか)。

5. まとめ

我々参加者は、これらの情報を活用することで、非営利団体が安定した基盤をもち、変わりゆく経済情勢においても資金運営やプロジェクト運営の課題に対応できるだろうと信じている。また、潜在能力を最大限に引き出し、コミュニティセクターで行われている重要な仕事を継続するために、多額の資金をこのプロセスに投資することの重要性を強調したい。

第3章

地方プログラム

1 事業の趣旨

外国参加青年は、高齢者・障害者・青少年分野のいずれかに分かれて日本の地方都市を訪問した。日本の各分野において実施されている地域レベルの施策や取組について理解するとともに、諸外国や他団体における経験や知見を日本の同分野の専門家と共有することを目的に実施された。

2 事業の概要

地方プログラムでは、各分野に関連する特定の内容をテーマとして取り扱い、外国参加青年に関連の県施策について学ぶ機会を提供すると同時に、地域の団体を訪問し、取り上げられたテーマに関してどのような取組を行っているか視察した。訪問団体における意見交換では、外国参加青年と訪問県の活動実践家が、双方の知見の共有を通じて、新しいアイディアや見識を得ることを目指す。

【地方セミナー】

本イベントは、県内及び近隣県において同分野で活躍する日本の専門家が参加する、終日の一般公開イベントである。各国の代表が、母国における高齢者・障害者・青少年分野に関する取組事例について共有すると共に、日本の地元参加者と意見交換を行った。

【ホームステイ】

外国参加青年は、日本の一般家庭において一泊のホームステイを行った。ホームステイを通じて日本の生活を体験 することで、文化及び社会背景を理解し、これまでのプログラムでの学びや気付きを深めることを目的とした。

【日時】 平成30年2月20日 (火) ~2月25日 (日)

【訪問県】 大分県(高齢者分野)

鹿児島県 (障害者分野)

和歌山県(青少年分野)

【参加者】 外国参加青年39名(高齢者分野13名、障害者分野13名、青少年分野13名)

パーソナルアシスタント1名

1. 大分県(高齢者分野)

月日	時間	日程
2月20日 (火)	9:45 11:30 14:30-15:00 15:15-15:45 16:00-17:00 19:00-21:00	羽田空港発 (JAL663) 大分空港着 オリエンテーション 大分県庁にて副知事表敬訪問 大分県における高齢者施策について講義 歓迎会
2月21日 (水)	9:30-11:30 13:30-14:00 14:00-15:00 15:30-16:30	別府市役所を訪問(介護予防体操等体験、ディスカッション) 合同会社元気づくり支援研究会を訪問 高齢者と湯中運動体験 ディスカッション
2月22日 (木)	9:10-11:30 11:30-13:30 13:50-14:40 14:40-16:40	別府短期大学部食物栄養科を訪問 調理実習・昼食・ディスカッション 一般社団法人青山医療福祉協会を訪問 ディスカッション
2月23日 (金)	9:00-17:00 (9:00-9:20) (9:20-12:00) (12:00-13:00) (13:00-15:45) (16:00-16:55) (16:55-17:00)	地方セミナー 開会式 全体会 (国別発表) 参加者との昼食 分科会 全体会 (分科会ごとの発表)・質疑応答 閉会式
2月24日 (土)	9:15-11:00 11:00-11:30	プログラム振り返り (評価会) ホームステイマッチング ホームステイ
2月25日 (日)	14:30 17:00 18:30	ホームステイから戻り 大分空港発 (SNA092) 羽田空港着

大分県(高齢者分野)プログラムの テーマと内容

<テーマ>

超高齢社会をむかえて~『健康寿命日本一』を目指す

昨今、日本は世界でも類を見ないほどのスピードで超高 齢社会を迎えた。その一方、日本の高齢者を取り巻く生活 環境や社会保障の在り方など高齢者のより良い生活を保 障する社会的素地が十分に発展してきたとは言い難い。

2025年には団塊の世代全てが後期高齢者(75歳以上)となり、全人口の5人に一人を占めるようになる。前期高齢者(65歳以上)までを含めると、全人口の3人に一人が高齢化し、介護保険費用や医療費の増大による財政の圧迫に加え、少子化に伴う介護・医療現場の人員や病院・施設の不足が懸念される。

平均寿命と健康寿命(健康上の問題で日常生活が制限 されることなく生活できる期間)の差は依然として大き く、高齢者が社会保障に頼ることなく、健康で生き生き とした生活を継続できるかが、日本全体で大きな課題と なっている。

こうした背景のもと、大分県では、全ての県民が生涯を通じて健康で活力あふれる人生を送ることができる社会を実現するため、県民総ぐるみの健康づくり運動を展開し、健康寿命日本一を目指している。県民運動の推進を目的に、保健医療福祉関係団体、経済団体、学識経験者等で構成される健康寿命日本一創造会議を立ち上げ、健康寿命の推進月間の実施や、健康づくりに資する活動を行う事業者の公表や表彰を行っている。さらに、大分県では健康寿命を延ばす三つの鍵として、「減塩マイナス3g」「野菜摂取350g」「歩数プラス1,500歩」を推奨し、認知症や体力低下の予防、高血圧や疾患等の症状改善を図ることで県民の健康維持に取り組んでいる。

大分県民の健康寿命は、平成25年度調査結果では男性71.56歳(全国16位)、女性75.01歳(全国10位)である。健康寿命の推移を平成22年度と比較すると、男性は1.71歳増(全国39位から16位)、女性は1.82歳増(全国34位から10位)と、伸び率は全国で男性2位・女性1位と目覚ましい。真に健康長寿日本一を実現するために県民一人

一人が自ら健康づくりを実践していく環境を整備してい くことが課題となっている。

本プログラムでは、健康寿命日本一を目指すに当たって、高齢者だけでなく多世代のつながりを大切にし、生き生きと楽しみながら元気に生活できる健康づくりの在り方について検討する。以下の三つの焦点を軸に、地方自治体、非営利団体、教育機関等との意見交換を通じて、健康寿命促進のための取組の発展を目指す。

- 高齢者の健康維持や介護予防のための取組
- 介護を必要とする人々の健康維持と促進
- 多世代に渡る健康寿命に関する意識啓発

<プログラム内容>

- 大分県庁表敬訪問
- 講義:大分県福祉保健部高齢者福祉課 「大分県における地域包括ケアシステム構築に向けた 市町村支援について|
- 関係団体・施設訪問(意見交換)

別府市役所

高齢者が住み慣れた地域でいつまでも自分らしく健や かな生活を送るためには、高齢者が自分自身の健康に関 心を持ち、主体的に認知症予防や介護予防に取り組むこ とが必要不可欠である。さらには独居高齢者が増加する 中、住民同士で見守り支え合う地域づくりが重要となる。

身近な地域での見守り・支え合いの活動は、元気な高齢者や支援を必要とする高齢者の両者において、社会参加を促し、人と人とのつながりを保つ。そのため別府市では現在、地域の高齢者の集いの場の運営や、高齢者の生活支援を行うボランティア養成、ボランティア活動における個別相談や、ボランティア同士の情報交換のための研修会の開催などを行っている。集いの場では、大分県や別府市独自の介護予防体操の実践を推奨したり、希望する自治体に体操指導の専門職を派遣したりするなど、地域住民主体の介護予防の取組支援に力を入れている。

【ねらい】

市の高齢者施策として、介護予防を軸にした住民主体の集いの場づくりの取組を、実際の地域住民の方も交えて紹介する。各国での住民主体の介護予防(健康づくり)の取組や、行政施策、専門職の関わりに関する課題について意見交換を行い、参考となる取組の情報共有と発展を目指す。

合同会社 元気づくり支援研究会

平成20年3月21日に設立。ヘルスツーリズムや各種健康教室の企画、実施、分析・評価、フォローアップなどを行う。仲間づくりの支援、健康講話、健康相談、体力測定、運動プログラムの作成・研究、運動実践指導を

行っていて、健康に関する様々な活動を通して高齢者 同士が交流を深められるよう支援し、QOL (Quality of Life) の向上とEPL(Enjoying Personal Living)の拡大を 図る。

別府市による委託事業として、別府市ならではの温泉 資源をいかした北浜温泉テルマスの屋外浴場での湯中運 動教室も開催している。期間終了後も、参加者が自主活 動として支え合いながら運動を継続するなど、地域住民 の健康づくりの拠点構築に貢献している。

【ねらい】

【ねらい】

各国における、介護予防や健康づくりのための運動 や、地域資源をいかした取組とその効果を共有し、今後 の介護予防運動に何が必要となるのか検討する。また、 テルマスで湯中運動を通して高齢者とふれあい体験を し、意見交換を行う。

別府大学短期大学部 食物栄養科

豊州女子学校を1908年設立。同学校を別府大学と改称し、別府短期大学部を設置、1989年に生活科に食物栄養専攻を設置した後、食物栄養科に改称した。基礎栄養学・栄養教育論・食品加工学・生物学・心理学などを学び、取得できる資格として栄養士・フードスペシャリスト・教員免許・司書などが挙げられる。近年は、地産地消の取組、日本の食文化の伝承を推進する活動を行うとともに、企業と連携して商品開発にも挑戦している。

短期大学部食物栄養科の学生の活動の一つとして「育ドル娘」があり、栄養士の卵たちが「歌とダンスで食育を」をキャッチフレーズにアイドルのような形で食育活動を展開。活動内容は食中毒予防や食事マナーの指導、日本型食生活「一汁三菜」の推奨、食生活改善の呼び掛けを高齢者施設や保育園、地域の行事などで行っている。

高齢になってからの健康は幼少期からの食育や生活習慣の積み重ねによって大きく変わる。日本の健康食や食と健康の深いつながりについて、栄養士によって栄養バランスが計算された高齢施設の料理などを説明し、日本の健康食について知ってもらう。また、実際に日本の一汁三菜の調理も体験し、出汁を使った減塩調理法などの技術や知識を深める。各国の健康的な食文化や意識啓発、学校・家庭・施設などでの実践について意見交換し、海外青年との触れ合いを通して次世代の福祉従事者の育成を目指す。

一般社団法人 青山医療福祉協会

医療介護の事業展開を目指し2015年に法人を開設。 2016年3月に訪問看護ステーションが設置された。同法 人では、「無縁社会を無くす運動」として独自の活動を 展開しており、国内で社会問題になっている独居高齢者 の孤独死や、高齢者世帯の介護疲れによる夫婦の無理心 中などを防ぐべく、市の生活保護担当課や地域包括支援 センター、居宅介護支援事業所などと連携し受入支援を 行っている。

別府市市有地有効活用の一環として、医療・介護・地域の交流施設を提案し、第一期計画として、2017年7月に別府湾を一望できる別府湾リゾートホーム・デイサービスを開所した。医療対応型の高齢者施設の中でも、低所得だが医療度が高い高齢者が入所できるよう安価に料金設定されていることが特徴。施設内には、新規に掘削し湧出した温泉も存在する。

【ねらい】

高齢者が健康的に住みなれた環境での暮らしを継続するには、在宅サービスの医療化が重要であると同時に、「いかに入院しないで済むか」、という重症化の予防が課題となる。そこで、①ケアワーカー、メディカルワーカーの雇用、育成と定着、②高齢者の予防的ケアについて、③地域の社会資源(行政、医療機関、介護事業所、家族など)との連携を焦点に、各国の状況を踏まえながら課題解決に資する意見交換を目指す。

地方セミナー

テーマ「高齢者の健康寿命延伸の取組と、それに資する 意識啓発」

- プログラム内容
 - 開会式
 - 全体会

健康寿命延伸に関する啓発と取組に関して各国 の現状を理解する。成功点と課題を学び、午後の 分科会のための共通理解を築く。以下の各テーマ に基づき、各国が10分程度(通訳を除く)発表を行 う。質疑5分程度。

- 高齢者の健康維持や介護予防のための取組: ニュージーランド
- 介護を必要とする人々の健康維持と促進:オーストリア
- 介護職員の人材確保・人材育成:ドイツ
- 多世代にわたる健康寿命に関する意識啓発:日本
- 分科会(3グループに分かれる)

全体会での各国の発表を基に、健康寿命延伸の ためにどのような取組があり、支援や地域の連携 が必要なのか質疑応答、意見交換を行う。

- ① 要支援前の健康づくり・介護予防の取組
- ② 要介護者の健康支援のための人材育成
- ③ 多世代への健康寿命に関する意識啓発
- 全体会(各分科会で話し合われた内容をまとめ、 全体へ発表する)
- 事前課題
- ① 地方セミナーの全体会におけるプレゼンテーションを各国テーマに沿って準備する。
- ② 各訪問施設におけるディスカッションテーマに関する自国の事例や取組について、参考となりそうな資料などを持参する。
- ホームステイ(一泊二日)

受入実行委員会による報告(大分県)

受入実行委員長

はじめに

大分県は今年で招へいプログラムの受入れが3年連続となり、今回は高齢者分野を担当した。2017年の春に大分県が『健康寿命日本一を目指す』と公布したことに着目し、テーマを「超高齢社会をむかえて~『健康寿命日本一を目指す』~」とした。

大分県は高齢化率が九州内で1位である。2010年の県民の健康寿命の全国統計は男性が39位、女性は34位という状況であった。大分県は状況改善のための取組を徹底した。その結果2013年の統計では、大分県の平均寿命は男性71.56歳(全国16位)・女性75.01歳(全国10位)で、伸び率は男性2位・女性1位と目覚ましいものとなった。県民総ぐるみの健康づくり運動を展開し、健康寿命日本一を目指す大分県の取組と現状、市町村や高齢者の取組を理解し啓発するために海外青年や行政、地元の方々と共に

学んだプログラムについて記す。

施設訪問

今回は大分県の取組と健康寿命延伸に焦点を当てつ つ、新しい取組として体験型のプログラムづくりを意識 した。

- ① 別府市役所の職員による、高齢者の自主活動団体への活動と継続へのアプローチ法の紹介、高齢者の自主活動団体による週一運動などの活動発表と入浴時の動きを取り入れた湯ん中体操を体験した。
- ② 合同会社元気づくり支援研究会は、健康づくりを身体のみでなく、精神面や生活面などの総合的な観点から幅広い世代にアプローチしている団体である。今回は別府市の取組の一つとして、温泉という地域資源を利用した健康づくりを紹介した。テルマスという温泉施設を使い、温泉の浮力や効果を利用した、湯中運動体験を高齢者とともに行った。
- ③ 別府大学短期大学部食物栄養科にて、学生とともに

和食の調理実習、日本の健康食に学び、栄養という観点から健康を考えた。

④ 一般社団法人青山医療福祉協会ではデイサービスの 月1回のイベントで行っている和太鼓の演奏や体験を し、掘削温泉による足湯の見学をした。

プログラムの学び

湯中運動に参加した高齢者を対象にしたアンケートでは、湯中運動を通して出会いがあり、楽しみが増えたこと、身体の痛みの軽減、心身機能の改善や向上につながった等の結果があった。孤立無縁の高齢者にとっては生き生きと生活していくための交流の場は重要である。

別府市の課題の一つにサロンなどの交流の場を高齢者 にどうやったら知ってもらえるのかがある。ドイツなど の海外では高齢者がスマートフォンを使うことが当たり 前の状況となっていることが分かった。高齢者にとって 身近で、スマートフォンに詳しい人が直接使い方を教え るという方法で、高齢者の情報活用や行動・交流拡大に つなげていた。

また、オーストリアでは「認知症の方に優しいフレンドリーなプロジェクト」というものがあり、地域住民に認知症理解の啓発活動をすることで、認知症の早期発見や様々なフォローを可能にしていた。

更にニュージーランドでは何がうまくいって、何が欠けているかについて地域住民が話し合い、精神的孤独と社会的孤立が最大の課題であるという結論に至った。そして、行動変容を可能にする環境になるよう、集団での活動や専門的知識を得る参加型学習が行われた。

多世代で課題解決のためにどのように取り組むのかが 見えてきた。Enjoying Personal Living(それぞれの生活 を楽しむ)を実現させるため、更なる人生の充実へとつ ながるように県民総ぐるみで取り組んでいきたい。

おわりに

各国で制度や文化はそれぞれ異なるが、より良い社会づくりを目指す気持ちは同じであった。各国の課題はほぼ同じで、それぞれ職種や立場は違うが、課題解決には民間が手を取り合いながら取り組むことが必要だと再認識した。高齢社会に対応する社会制度や事業は未だ確立されていない部分がある。海外から日本が学ぶだけでなく、日本の社会福祉の充実を通して世界に影響を与え続けることを切に願う。

今回のプログラムでは多くの参加者や企業、団体の方 にご協力いただき、スタッフに支えていただいたこと、 海外から来た最高の仲間に恵まれたことで実行委員長が 務められたことを厚くお礼申し上げる。

2. 鹿児島県 (障害者分野)

月日	時間	日程
2月20日 (火)	10:15 12:15 13:30-14:00 14:00-15:00 15:00-17:00 18:30-20:30	羽田空港発 (JAL645) 鹿児島空港着 鹿児島県庁にて表敬訪問 オリエンテーション 鹿児島県における障害者施策について講義 歓迎会
2月21日 (水)	9:00-12:15 13:00-16:00	社会福祉法人向陽会やまびこ医療福祉センターを訪問 学校法人日章学園鹿児島城西高等学校を訪問
2月22日 (木)	9:00-12:00 14:00-17:00	社会福祉法人ゆうかり「ゆうかり学園」 訪問 社会福祉法人ゆうかり 「地域生活支援拠点ゆうかり」 訪問
2月23日 (金)	10:00-17:00 (10:00-10:10) (10:10-12:30) (12:30-13:30) (13:30-15:50) (16:00-16:50) (16:50-17:00)	地方セミナー 開会式 全体会 (国別発表) 参加者との昼食 分科会 全体会 (分科会ごとの発表)、質疑 閉会式
2月24日 (土)	9:00-11:00 11:30-12:30 終日	プログラム振り返り ホームステイマッチング ホームステイ
2月25日 (日)	14:45 16:40 18:15	鹿児島空港集合 鹿児島空港発 (ANA628) 羽田空港着

鹿児島県(障害者分野)プログラムの テーマと内容

<テーマ>

多様性を認め合い、誰もが自分らしく生き、尊重し合い 暮らせる社会の実現

~障害を持たない人が障害者への理解を深め、医療・福祉・教育・自治体の連携と障害者支援の取組を発展させる~

近年、国際社会における人権に関する議論は、障害者の権利保護の分野において高まりを見せており、2006年には「国連障害者権利条約」が採択された。日本でもこの条約の批准に向け、平成23年(2011年)に「障害者基本法の改正」、平成25年(2013年)に「障害者差別解消法」が成立。これら国内法の整備を受け、日本国は平成26年(2014年)に障害者権利条約を批准した。また、平成20年(2008年)に「障害者雇用促進法の改正」を、平成27年(2015年)に「障害者雇用納付金制度」の対象事業主の拡大を成立させた。

これら国の制度を受けて、鹿児島県では障害のある人が安心して暮らせる地域社会づくりに取り組んでいる。 本県では先駆けて平成11年(1999年)に「鹿児島県福 社のまちづくり条例」、平成26年(2014年)に「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」を制定し、全ての人が自分の意志で自由に行動し、社会参加できる心豊かなまちづくりを進めている。障害者施策では、県民の理解促進、障害者差別の禁止、障害者福祉サービス提供体制の充実、地域移行の支援、社会参加の促進、まちづくりの推進、障害児の支援、雇用・就業の支援の8項目に重点を置き取り組んでいる。平成32年(2020年)には「第20回全国障害者スポーツ大会」が開催予定であり、更なる障害者の社会参画、地域社会における共生の推進を図っている。だが、街で自立した生活を送る障害者の姿は少なく、まだ課題があることも見受けられる。

本プログラムでは、障害者もその家族も地域で心豊かに安心して人生を歩んでいける社会の実現に向け、次の 3点に焦点を当て共に議論し、考え、より良い共生社会 づくりに取り組む。

- (1) 医療・福祉の連携と社会参加への取組
- (2) 教育を通じた障害理解の促進と差別解消への取組
- (3) 自治体と団体による、障害者の生活基盤の整備と生活の質を高めるための取組

<プログラム内容>

- 鹿児島県庁表敬訪問
- 講義: 鹿児島県保健福祉部障害福祉課 「鹿児島県における障害者福祉施策に係る説明 |

• 関係団体·施設訪問

社会福祉法人向陽会 やまびこ医療福祉センター

本法人は、1953年に病気を抱える子供に対する介護支援を目的に「虚弱児施設たらちね寮」を開設。続いて、1964年に肢体不自由の子供への医療と福祉を軸にした支援を目的に「やまびこ整肢園」が開設され、1998年に重症心身障害児施設を統合し、「やまびこ医療福祉センター」と改称した。現在、障害福祉サービス事業を加え、障害があっても生きがいのある充実した生活を過ごすために様々な支援を提供している。

【ねらい】

やまびこが実施している医療と福祉を両輪とする支援 について学ぶ。障害の軽い重いに関わらず誰もが輝い て、生きる喜びの持てる豊かな生活が送れるよう、地域 の多種多様な主体との連携について議論し、重度障害者 も参加できる新たな共生社会の在り方を検討する。

学校法人日章学園 鹿児島城西高校普通科共生コース・ 福祉共生専攻科

本学は、「健常者との交流の中で社会に適応できる人材を育成し、全ての生徒に対し豊かな心と思いやりの精神を育むこと」を目的に、平成11年「普通科共生コース」を開設した。更に、「資格取得や専門教育で就労を支援」する目的に、平成14年に「福祉共生専攻科」を新設した。軽度の知的障害のある生徒が、社会人として自立を目指せるように全国で初めて設置された高等教育課程である。

【ねらい】

学校教育の場を通して実践する思春期の障害者への支援を学ぶ。多感な時期の高校生に対し、その世代が望む 多種多様なニーズに応じる取組について議論し、次世代 の共生社会を作る上での指針や課題を明らかにする。

社会福祉法人ゆうかり

本法人は、「だれもが、明るく朗らかな笑顔をたたえ、意欲と自信をもって、より豊かな人生を送ることができるよう総合的な福祉サービスを提供します」を理念に、障害の有無にかかわらず、あらゆる選択肢の中から本人の意思に沿い、自身が選び取った人生を送ることができるよう、環境を整えていく支援に取り組む。平成29年には、多機能拠点整備型面的整備モデルを目指す「地

域生活支援拠点ゆうかり」を開設。鹿児島市障害者基幹 相談支援センターと連携し、本人に寄り添い、周辺の事 業所と協働して面的に支えていくことを目標に、各エリ アの地域生活支援拠点が中心となり周辺地域社会を面的 に支えていくことを目指す。

【ねらい】

当法人が実践する障害者への一生トータルケアと福祉と 行政の連携した地域生活支援について学ぶ。その上で、 全ての人が地域で自己決定の下、自分らしく生活する支 援の在り方について各国の現状を共有し、共生社会の仕 組みづくりについて理解を深める。

● 地方セミナー

テーマ「全ての人が障害者への理解を深め、医療・福祉・ 教育・企業・自治体の連携と障害者支援の取組を発展させる

【ねらい】

全ての人が地域の中で、互いの価値を認め合い、自分 らしく生活していく「地域共生社会」を実現するために は、多様な主体が共生社会を創ろうという当事者意識と 役割を持ち、住民一人一人の暮らしや生きがいを共に創 る地域コミュニティが必要とされる。誰もが自分らしく 活躍するためには、医療・福祉・行政の公的サービスの 利用、学ぶ環境、働く場は必要不可欠である。

本テーマを推進するために重要な下記三つの要因に焦点を当て、共に考え議論を深め、共生社会実現のための 一つの指針を提供する。

- プログラム内容
 - 開会式
 - 全体会

以下の各テーマに基づき、各国が10分程度(通 訳を除く)の発表を行う。質疑5分程度。

- 1) 障害者の社会参加に向けた多様な主体による地域での連携:ドイツ
- 2) 学校教育を通じた障害者理解と差別解消への取組:ニュージーランド
- 3) 障害者への就労支援の取組:オーストリア
- 分科会

上記のテーマに基づき、3グループに分かれ意 見交換を行う。

• 事前進備

地方セミナーの全体会におけるプレゼンテーション を、各国テーマに沿って準備する。

● ホームステイ(一泊二日)

受入実行委員会による報告(鹿児島県)

受入実行委員長

はじめに

わが国において、障害者も同じ国民の一人であり同じ権利を有するという意識が高まり、"一億総活躍社会"の実現に欠かせないキーパーソンとなっている。今回の鹿児島における地方プログラムは、「多様性を認め合い、誰もが自分らしく生き、尊重し合い暮らせる社会の実現」をテーマに置いた。障害者が活躍できる社会の実現には、障害を持たない人が障害者への理解を深め、医療・福祉・教育・自治体の連携と障害者支援による安心して生活できる基盤が重要であることを追求し、再考する機会とした。

地方プログラムの成果

鹿児島における地方プログラムでは、鹿児島県の障害者施策の理解を基に、各現場での取組を当事者との触れ合いを通じ学んでいただいた。最初の訪問施設「医療福祉センターやまびこ」では、医療・福祉の連携と重度障害者の社会参加への取組に加え、障害の重さにかかわらず全ての人が生きる喜びを持てる豊かな生活基盤を提供する取組の大切さを学ぶことができた。次の訪問施設「鹿児島城西高校普通科共生コース」では、教育を通じた障害理解の促進と差別解消への取組に加え、高校課程が育む全ての子供が等しく輝かしい青春期を送れる公正な環境整備の大切さを学ぶことができた。最後の訪問施設「ゆうかり」では、自治体と団体による、障害者の生活基盤の整備と生活の質を高めるための取組と、誰もが自分の人生を自己決定できる地域と人材支援の必要性と重要性を討議し理解を深めることができた。

地方セミナーでは、「地域連携及び多種多様な主体との連携」の取組をドイツに、「障害者理解と差別解消」の取組をニュージーランドに、「障害者就労支援」の取組をオーストリアに、「障害者の活躍支援」の取組を日本に発表していただいた。ドイツの発表では、インターネットを媒介としスマートフォンで、いつでもどこからでもアクセスできる地域の連携の形を学べた。内閣府が取組む "Society 5.0" とつながるものが多く見られ、将

来の障害者支援活動にとってインターネット端末が重要となってくることを共有できた。ニュージーランドの発表では、障害のあるなしを議論することは無意味で、人は誰しも生き難さを抱えて生きていること、それは皆平等であることを子供のときから共有することの大切さを学ぶことができた。オーストリアの就労支援では、本人の意思を尊重したジョブトレーニングやジョブコーチなどの取組について学ぶことができた。障害があってもでき得る限り本人の意思を尊重し本人が意欲をもって働くことができる大切さを共有できた。日本の発表では、人の可能性は等しく機会が与えられれば、障害があっても自分の才能を発揮し活躍ができることを共有できた。

障害者分野における今後の課題

少子高齢化社会を迎え、我が国では大きな働き手不足となっている。それは医療や福祉の現場においても変わりはなく、労働者の確保は大きな課題となっている。一方では、人工知能の開発が進み、ロボットが新たな代替労働力の期待となっている。だが、医療福祉の現場においては「人の力」がまだまだ重要であり人工知能に変えられることはできない。今回の地方プログラムにおいて、「人の力」の偉大さ、重要性を改めて学び、大きな再考の機会となった。

今回、学び得たことは参加者だけの共有にとどまらせてはならない。全ての参加者の縦横のつながりを用いて情報共有の幅を広げ、障害者に対する高い見識を持つ人を増やし、希望あふれる分野にしていかなければならない。そのことは、若者を惹き付け魅力ある職場の実現にもつながると考える。全ての人が活躍できる社会には、共生社会の実現が不可欠である。障害者が自己の可能性を広げ、自分の才能を遺憾なく発揮することは、将来の我が国の発展にとって、大きく貴重な「人の力」である。そのような共生社会の実現を目指す専門家の国際交流は、我が国の障害者関連活動をより良きものに高め、誰もが輝いて働ける魅力あふれる分野へと進める取組となった。我が国の専門職の「人の力」を高めてくれる国際交流を続けていくことも今後の大事な課題であると考える。

3. 和歌山県(青少年分野)

月日	時間	日程
2月20日 (火)	9:00 10:25 13:00-13:35 13:50-14:25 14:35-16:20 16:30-16:45 19:00-20:45	羽田空港発 (SFJ021) 関西空港着 和歌山城を見学 オリエンテーション 和歌山県における青少年施策について講義 和歌山県庁にて表敬訪問 歓迎会
2月21日 (水)	9:30-13:30 14:00-17:00	KOKO塾・山崎邸 (HaJiMe Cafe) を訪問 かつらぎリーダークラブ・紀北青少年の家を訪問
2月22日 (木)	10:00-16:00	りら創造芸術高等学校を訪問
2月23日 (金)	10:00-17:00 (10:00-10:10) (10:10-12:15) (12:30-13:00) (13:00-15:30) (15:40-16:40) (16:40-17:00)	地方セミナー 開会式 全体会 (国別発表) 参加者との昼食 分科会 全体会 (分科会ごとの発表)、質疑応答 閉会式
2月24日 (土)	9:30-11:30 11:30-12:30	プログラム評価会 ホームステイマッチング昼食会 ホームステイ
2月25日 (日)	15:00 15:15 17:30 18:50	ホームステイから戻り 関西空港へバス移動 関西空港発 (SFJ026) 羽田空港着

和歌山県(青少年分野)プログラムの テーマと内容

<テーマ>

主体的に学び自らの意思で考えを発信する青少年の育成 ~若者が参画しやすい地域づくり~

次代の担い手である青少年は、社会的に自立した個人として健やかに成長し、他者と協働しながら明るい未来を切り開くことが求められているが、青少年を取り巻く環境は時代と共に変化し続けている。このような中、全ての青少年が個々の持てる能力をいかし、自己実現できる社会環境の充実を総掛かりで目指すことは重要課題の一つである。

和歌山県では、人口減少と少子高齢化が全国的にも速いスピードで進んでいる。県内に高等教育機関が少なく、若者は進学を機に県外へ流出し、県内の中小企業をよく知らないまま都市部への就職を希望してしまう。地域の伝統行事や社会活動において、リーダー的役割を果たす20代前後の世代が姿を消し、次世代へ継承する機会

が失われている。その結果、人のつながりが希薄化し、 若者の中に地域を担っていく自覚が芽生えずにいる。

地域活動やボランティア活動は、人とつながり、地域 課題の発見と解決をするための自発的な行動へつながる と考える。つまり若者が参画しやすい地域活動は、「主 体的に学び自らの意思で考えを発信する青少年を育成す る」ことにつながる。しかし一方で地域の大人の青少年 育成に対する理解や団体間連携が不足していることも検 討が必要である。

今回のプログラムでは、各国から「青少年が主体的に 自らの意思を発信する機会や場づくり」「青少年が地域 活動に参加することを根付かせるための取組」、「地域 の大人に対し青少年育成の必要性を啓発する方法」の事 例を聞き、議論し、今後にいかす。

- ※ 本プログラム中では日本の法律に基づき、各用語を以下のように定義する。
- ・ 青少年:0歳から30歳未満までを含む。
- ・ 若者:15歳 (中学生・高校生)からポスト青年期 (30歳 ~40歳未満)までを含む。

<プログラム内容>

- 和歌山県庁表敬訪問
- → 講義:和歌山県環境生活部県民局青少年・男女共同参画課「和歌山県の青少年施策について」
- 関係団体・施設訪問(意見交換)

KOKO塾まなびの郷(山崎邸・創カフェ)

KOKO塾は、県立粉河高等学校の「荒れ」を克服する目的で2003年に誕生した。現在は、学校の課題にとどまらず地域の課題を解決するための「協働の場」として地域の核になること、「地域に根ざし、地域とともに歩む学校」というコンセプトが加わり活動を行っている。KOKO塾の参加者は、ワーキンググループ(WG)という五つのテーマ(まちづくり、福祉、教育、環境、情報)に分かれ、放課後や土日に活動している。各WGのテーマを専門とする和歌山大学の教員が担当講師となり、参加者はワークショップ形式(双方から学ぶ形式)でテーマに沿った学びを深めている。

粉河高等学校の新入生には毎年オリエンテーションを行い、100名ほどの生徒が新たに加わるが、参加対象者は粉河高等学校の生徒に限定しておらず、連携している学校(小・中・他高校)、大学生、大学院生、地域の住民としている。定まったカリキュラムはなく、参加者は自由に意見やアイデアを出し合って年間の目的やテーマ、具体的な活動方法などを話し合いながら決める。高校生と大人が同じ立場で話し合い、意見や活動内容をまとめるという全員参加型の学びの場を創り出しており、学校での授業・講義とは異なる学びを提供する場となっている。

【ねらい】

KOKO塾の活動拠点である「創(はじめ)カフェ」を 訪問する。どのようにカフェが生きづらさを抱えている 若者たちの居場所となっているか、「中間的就労」、 「自治活動」の場でもあるかを知る。

KOKO塾に参加することがどのように生徒の主体性を 育んでいるか、KOKO塾の支援者や連携パートナーには どのような人やセクターがいるかについて知る。また、 現状の課題について意見交換を行う。

かつらぎリーダークラブ(紀北青少年の家)

かつらぎリーダークラブは、小学5年生から高校1年生までを対象とした「子ども会リーダー育成研修会」に参加する中学3年生・高校1年生の希望者と大学生や社会人で組織されている。年齢・学校などの枠を超え、昭和55年より地域の特色をいかした活動をしている。

かつらぎ町内には約76単位の子ども会があり、かつらぎリーダークラブは「子どもによる子どものための子ども会」の実現に向け、子ども会活動の中で「大人と子どものかけ橋」となるべく、各地域の子ども会・育成会活

動に参加している。

【ねらい】

かつらぎリーダークラブが活動拠点とする紀北青少年 の家を見学し、かつらぎリーダークラブの活動を知る。 地域の特色をいかした青少年の活動や青少年育成につい て、リーダークラブ会員と意見交換を行う。

学校法人りら創造芸術学園 りら創造芸術高等学校

りら創造芸術高等学校は通常の一般教科を学びながら、ダンス・ミュージカル・音楽・演劇・美術・造形芸術・伝統文化を学び、「生きる底力」を育む教育を行う全日制普通科高校である。在校生の約6割は県外からの入学生のため、寮施設を完備している。世界遺産「高野山」の影響を深く受けた近隣地域に残る文化や自然環境は、在校生にとって都市では体験できない「日本の姿」を体感することができる。在校生は年間30回以上の公演活動や、地域の町興し団体と共に行う「世界民族祭」の企画・運営も行い、地域内外から「芸術高校が中心になった町興し」として注目されている。

【ねらい】

学校の教育方針(主体性を身に付ける)や地域活動、 地域との関わりの具体例を聞くとともに、職員、地域住 民、卒業生OB、在校生などと意見交換を行う。また、 訪問日に行われる地域での活動を見学する。

● 地方セミナー

テーマ「主体的に学び自らの意思で考えを発信する青少年の育成~若者が参画しやすい地域づくり~」

- プログラム内容
 - 開会式
 - 全体会

各国の青少年育成についての基本的な枠組と現 状を理解する。各国の青少年健全育成の事例を聞 くことで、分科会のための共通理解を築く。自国 と各国の青少年分野の方向性や活動事例や課題点 を比較検討し、自国で実施できる取組のアイデア を得る。以下のテーマに基づき、各国が10分程度 (通訳を除く)の発表を行う。質疑5分程度。

- 青少年が主体的に自らの意思を発信する機会 や場作り:ドイツ・日本
- 青少年が地域活動に参加することを根付かせるための取組:オーストリア
- 地域の大人に対し青少年育成の必要性を啓発 する方法:ニュージーランド

分科会

全体会での各国の発表を基に意見交換を行う。 各国の課題と対応策を整理し、意見交換の中で紹 介される具体的な取組から、自国で実践できるアイデアを得る。下記のテーマに基づき、3グループに分かれ意見交換を行う。

- 1) 青少年が主体的に自らの意思を発信する機会 や場作り
- 2) 青少年が地域活動に参加することを根付かせるための取組
- 3) 地域の大人に対し青少年育成の必要性を啓発する方法

○ 全体共有

各分科会で話し合われた内容をまとめ、全体へ 発表する

• 事前準備

各国担当のプレゼンテーションを準備し、分科会で発 表できる事例を検討する。

● ホームステイ(一泊二日)

受入実行委員会による報告(和歌山県) _{受入実行委員長}

はじめに

本プログラムを和歌山県にて、受入れをすることで、 県の青少年分野の活動状況を理解し、今後の自分達の在 り方を知ることができた。とても有意義な時間を過ごせ たことに感謝している。

事業を行うに当たって

今回は、実行委員には青少年育成の分野での活動の経験がある者が少なく、テーマ設定などが難しかった。しかし、この状況が青少年育成というテーマに対して根本的な部分から学ぶ機会につながった。地域の青少年育成を行う団体とのヒアリングの中でも様々な気付きを委員会で共有していくことで青少年育成への知識や理解そして興味が強くなった。

また、コアリーダー既参加青年が地方セミナーのモデレーターを担当し、新たなチャレンジの場となった。準備のために2回行ったモデレーション研修は当日のための良い準備となった。

訪問、地方セミナーでの学び

和歌山での青少年育成は、学校などの教育機関が主に行っている。県立粉河高校のKOKO塾での活動は、地域課題を解決するための「協働の場」として地域の核となり青少年育成を行うというものである。海外青年との意見交換の中で、海外にも同じような取組事例があることがわかった。このことは、KOKO塾での活動が今後発展していく上で有益な情報ではなかっただろうか。

かつらぎリーダークラブでは、現役のリーダークラブ 会員やOB・OGが参加し、意見交換を行った。海外の青 年と意見交換を通して自分たちの活動を振り返る機会と なった。また、海外の青少年活動に興味を持つきっかけ となったようで、今後の活動に期待したい。招へい青年 には、和歌山県の青少年の考え方など、現状を知っても らえる時間となった。

りら創造芸術高等学校の訪問においては、まず、教育方針である人間力、つまりは「生きる底力」についての講義を受けた。その後、生徒に学校の中を案内してもらったり、生徒たちからサプライズで舞台を見せてもらったりと、生徒が主体的に学校での学びを青年たちに伝えている姿を見て、生きる底力を感じた。また、地域の行事が行われる日であったので、生徒が活躍する姿を視察した。多くのメディアが取材される状況は、りらが地域に与える影響力を実感した。そのあとも、職員や生徒だけでなく、りらに関わる地域の方に出席いただき、有意義な意見交換ができた。

地方セミナーでの分科会においては、タイトな時間設定であったにもかかわらず、その時間の中で効率良く情報交換を行うことができたのは、モデレーターのお陰である。地方セミナー全体の進行においては、参加者の協力もあり問題なく進んだが、質疑応答の時間があまり取れなかったことは今後の課題としたい。

青少年育成というテーマにおいて、少子高齢化が進む 日本での活動は、今後の社会にとって重要な役割であ る。日本では青少年育成において、教育機関からのアプ ローチが主である。それに対して地域がサポートできる ことは多くあることを知った。そしてその環境はまだ十 分でないという現状を知り今後の自分の方向性を考える 良い機会になった。また、地域の中での理解を深めてい く必要があり、それは自分のできることの一つであると 気付いた。

おわりに

このプログラムはこれで終わりではなく、それぞれの 国での今後の行動が重要であると私は考える。この事業 を通じてできた出会いを大切にし、青少年育成の分野が 今後ますます発展していくことを願い、またこの経験を いかし今後のそれぞれの活動につなげていきたいと思 う。改めて、事業に関わって下さった関係各位、全ての 皆様に深く感謝を申し上げる。

第4章

成果報告

平成30年2月26日、地方プログラムの成果についてとりまとめた内容を、分野ごとに発表した。

1. 高齢者分野(大分県)

日本の高齢者分野に関する学び

日本政府は、2025年までに増大する介護費により国の 財政破綻を懸念している。現在、日本の人口の3人に1人 は65歳以上で、それに伴い、高齢者の社会的孤立や、高 齢者を一人以上含む家庭の増加が問題となっている。

訪問では、コーディネーターによる支援のもと、地域 住民が組織した健康促進プログラムを視察した。ここで は、県の保健師が開発した体操を行い、日常生活の動作 や運動機能を意識した運動をしていた。この活動によ り、高齢者の孤立や地域参加を促すなどの効果が見られ た(別府市、元気づくり支援研究会)。

健康寿命の鍵として、健康的な食に焦点を当てた視察 も行われた。高齢者施設において、栄養バランスの考え られた健康的な食が非常に意識されているということ は、大変な驚きであった(別府大学短期大学部食物栄養 課)。

最後の訪問では、日本におけるケア・マネジメントのシステムについて、民間組織のケア・マネジャーが、様々な支援サービスと利用者をつなげる役割を担っていることを学んだ(青山医療福祉協会)。

共有・議論したこと

プログラムを通じて、下記の内容について議論した。

要支援前の健康づくり・介護予防の取組

地域住民による自立型の活動においては、高齢者がピア・グループの中でリーダーシップを取ることに対して、消極的であることが課題となりやすい。解決策として、高齢者を対象に、どのようにしてグループを率先するかなど、「リーダー研修」を行うことが可能である。

要介護者の健康支援のための人材育成

4か国とも、人材確保の課題を抱えている。将来的に目指す方向性として、1)看護・介護職の訓練や資格制度の発展、2)日本国内や海外の地域における成功事例を共有するためのプラットフォームの構築、そして、3)高齢者介護のイメージ向上を通じて、介護業界をよ

り魅力的なものにしていくことが挙げられた。

多世代への健康寿命に関する意識啓発

世代間交流の成功には、寛大さ、共感する心、そして 意欲が重要である。近隣におけるより良い関係の維持 や、地域内のネットワーキングを行うことで、地域の ニーズを正しく認識し、多世代交流に関心を引き寄せる ための適切な方法を見出すことができる。

学びの成果をどのようにいかすか

- 地域内にはすでに資源が存在しているので、既存のプログラムを再活性化することが重要
- ・健康介護のシステムに対する考えの変容が不可欠。支援や事後対処方の介護ではなく、予防的介護や健康促進のアプローチは、社会全体にとって有益である
- 包括的なアプローチの活用(例:地域の幅広いステークホルダーの連携)
- 医療モデルから心理社会モデルへの移行

2. 障害者分野 (鹿児島県)

日本はインクルージョンを目指しているが、日本社会の一部、例として内閣府の障害者政策委員会等では、既 に実現されていると私たちは考える。

真のインクルージョンが生じるためには、すべての 人々が社会に等しく貢献し、等しく尊重される必要があ る。障害者を尊重するのであれば、彼らの欠点ではなく 長所を見るべきである。インクルージョンを実現できて こそ、日本は共生社会に向かって進むことができる。

1. 私たちは何を学んだか

- ・ 日本だけでなく、オーストリア・ドイツ・ニュージーランドにおいても同様の問題や課題を抱えている
- スタッフのやる気とマネジメント
- ・日本の働き方や考え方を洞察する機会を得て、自分たちの視点や物事の捉え方、働き方をふりかえる機会になった
- ・ 国際協力や国際交流に対するオープン・マインドネス

2. 洞察

- ・コミュニティで障害者が平等に扱われることは基本
- ・ 障害者自身に決定権を与えるためのツールとプロセス が重要
- ・ 当事者が自ら人生を選択し、コントロールできるよう、 柔軟な取組をすべき
- ・ 余暇活動は、それぞれの人が選択でき、その人の関心 事にあった幅広い活動を提供すべき

3. 提案

- ・ 私たちのアプローチは刺激やヒントになるかもしれないが、日本人は自分たちの文化的背景や福祉システムにあう独自の解決法を作り上げる必要がある
- ・ ボランティアはコミュニティにおける意識向上及び偏見の軽減の役割を担った大使のようなものである
- ・より広いコミュニティとの交流を促進させる
- ・具体案としては
- 家族内 (障害のある子どもと障害のない子ども等) でのピア・サポートの促進
- バディ・システム/ピア・ツー・ピア・アプローチ
- ロールモデルとして行動できるようボランティア の推准と支援
- 組織間のネットワーキング
- 障害のない/障害のある指導者による教師や職員 への訓練

4. 学び・成果の活用

- ・ それぞれのフィールドに活力と情熱を持って、共生社 会に向かって働きつづける
- ・障害者の才能と貢献への尊重
- 争いあうのではなく、同じゴールに向かって非営利団 体が共に働く
- すべての訪問先で自分たちの考えを改める機会になった
- ・国際関係や国際協力への取組

5. 結論

- ・インクルージョンは、障害者の生活改善だけではなく、 すべての人がインクルージョンによって恩恵を受け、 より良い社会になることをいう。
- ・ 共生社会をつくるには時間と労力がかかり、最も重要 なことは始めること
- ・「インクルージョンは、あなたがコミュニティに参加 するだけでなく、コミュニティでの役割を持っている ということである
- ニュージーランドの障害者コミュニティが求めるものは、単なるインクルージョンにとどまらない。
- ・ 時々使用されるフレーズとして、「インクルージョンとはパーティーに招待されるようなもの、市民権とは ダンスを誘われるようなもの」という言葉がある。

3. 青少年分野(和歌山県)

私たちは日本の青少年参加について何を学んだか。

青少年の意見を聞き、彼らが力を最大限発揮できるようにサポートしたいと多くの人が強く思っている。プログラムを通して私たちは多様なレベルの青少年(ひきこもり含む)の参加について学んだため、政策立案者が積極的に地域における青少年活動の成功事例の情報を求めるよう提案したい。

青少年活動団体や社会が抱える課題について

教育に携わる青少年の家の人たちとの地方セミナーでの意見交換から、若者のプログラムへの参加を促進させるには、適した方策を見つける必要があることが分かった。方策は準備段階に限った話ではなく、評価や見直しの段階においても重要である。この方法を取り入れることで、プログラムが本当に青少年に届き、彼らのためになるからである。

私たちが導き出した課題として、青少年と政治家の間に対話の場がないことがある。そのため、地方プログラム中のディスカッションで私たちは青少年と意思決定者が会える場所を作る方法や、もたらされるであろう利益について話し合った。大人同士は様々な利害関係にあることが多いため、青少年は物事を決定するときに中心的な位置にいる必要がある。

私たちが導き出した解決策

青少年の参加を促進するためには青少年分野に関心があるアクターがいる市民社会を強化する必要がある。そのためには、市民社会のアクターが、非営利団体、施設管理者、親、個人、地元の会社なのかを特定する必要がある。特定した後、彼らは活動の目的とそこにかかる責任を自覚しなくてはならない。これが、新たな関わり、具体的なタスクと活動につながっていく。このタスクを果たすことで、彼らはより重要なアクターとなる。このサイクルがより強固な市民社会、強固な非営利団体、そしてより強い青少年の代表へとつながる。

また、政策は地域の意思決定や活動における全ての段階でリンクしていなければならない。つまり、成功率が求められるのではなく、インパクト(このインパクトは地域にいる個人によって見方が様々である可能性が高い)が求められる。また、地域にいる人はどの段階でも意思決定に参加が可能でなければならない。そうすることでコミュニティの希望や本当のニーズを反映させた取組であることが確実になるからである。

第5章

団長レポート

1. オーストリア団

青少年分野

始めに、日本国政府内閣府、青少年国際交流推進センター、及び平成29年度地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」に関わられた全ての方に対し、情熱と喜びを胸に、完璧な構成と儀礼をもって本事業を実施されたことに感謝申し上げる。

私ならびにオーストリア参加青年は、日本について学 ぶ機会 - 特に青少年施策、文化、青少年に関する課題に ついて - を得た。この交流事業に参加し、オーストリア 参加青年団及び青少年分野の団長という名誉ある役目を 果たす、すばらしい機会をいただいたこと、そして、この交流を、私個人にとって、また本事業の全ての参加者 にとって人生に一度の忘れがたい経験としてくださった ことに感謝したい。

1. 交流プログラム

青少年分野のメンバーは、オーストリア、ドイツ、ニュージーランドにおいて様々なレベルで青少年と関わっており、青少年の支援と育成を仕事としている点で互いにつながっている。主催者、実行委員会、和歌山県 男女共同参画課ならびにホストファミリーの皆様に、心からの感謝の気持ちをお伝えしたい。

和歌山に到着後、まず和歌山県環境生活部県民局より、和歌山県の青少年育成施策に関する非常に有益なご 説明をいただいた。

この中では和歌山県について、また2017年4月から 2022年3月までの県庁の計画について学んだ。

和歌山県子供・若者計画:青少年施策の総合的かつ計 画的な推進

• 家庭や地域、学校等の連携・協力の下、県民総参加 で青少年の健やかな育成に取り組むための指針とし て策定。

和歌山県は人口減少と超高齢化社会に直面している。 1996年以降、和歌山県の人口は減少の一途をたどり、 2010年以降は近畿地方で唯一人口が100万人を切る県と なっている。また、少子化とともに大都市での進学・就 職のために県外に出る若者が増えている。

県内での進学率と若者の雇用機会が減少している。県

外大学への進学率は、全国平均が約54%であるのに対し和歌山県は87%に達している。 県外への就職者割合は、全国平均が18%に対し和歌山県は24%である。

青少年の地域活動参加の障壁としては、

- 学生は部活動や塾を優先しなくてはならないこと
- 働く若者は地域活動よりも仕事をしなくてはならないこと
- 教育機会の欠如
- 雇用機会の欠如

などが挙げられる。

青少年の地域活動への参加を奨励するために以下のような戦略がある:

- 活動する場所と機会の提供
- 自らの考えを発信できる機会の確保
- 青少年の成長を支える担い手の養成
- 地域への雇用主(企業等)の誘致
- 教育機関の設立

これらの取組の目的は、青少年のふるさとへの愛着を 育み、この土地で仕事を見つけ子供を育ててもらうこと である。

地方セミナーの目的は、各国のユースワークに関する 様々アプローチについて情報・意見交換を行うことであ る。セミナー参加者は「主体的に学び自らの意思で考え を発信する青少年の育成」という全体テーマの下に設定 されたトピックごとのディスカッショングループに分か れ、意見交換を行った。

2. 非営利組織の運営に関する学び

NPOマネジメントフォーラムのトピック1における私自身の最大の学びは、「組織内でリーダーシップを発揮できる人材の育成」とは旅のようなものであり、特にコミュニケーションスキルが必要とされるということであった。モチベーションの維持には、励まし、他のメンバーに責任を任せることと同様に、適切な環境が重要で、それが理解と信頼につながる。このように活動プロセスに参加する機会を設けることで、自信、幸福、自己認識を深めることができる。

リーダーシップとは、常に臨機応変に行動することが 求められる。マネージャーにとっての課題は、進化し続 けることである。リーダーシップとは、運営者がスタッ フに何をしたいのかを聞き、彼らの要望と課題を理解す ることであり、運営者とスタッフは共に成果を得られる ような関係にある。

3. 青年参加の分野における学び

訪問先のKOKO塾では、若者が社会と再びつながるための安全・安心な居場所を提供していた。特に、働くことを通して若者が地域の一員として活躍し、社会の一部となることを安心して学べる場である創カフェが良かった。世代を超えた交流がまさに基本的なレベルで可能であることを示していた。

日本には青少年参加のすばらしい事例がいくつもある。青少年の声を聞き、彼らの可能性を十分に発揮するための支援をしたいという情熱を持った人が数多くいる。実際の視察でも様々なレベルの参加の機会があることが分かったので、青少年支援に関するベストプラクティスを実践している地域や団体から積極的に意見を聞くことを、政策決定者に対して推奨したい。

これらの事例の一つとして、りら創造芸術高等学校があった。この学校は全生徒約50名が芸術を専門に学ぶ、おそらく日本で最も小さい高等学校である。生徒自身が校内を案内してくれ、学校でどのように民主主義が実践されているかの事例を見ることができた。

開校当初は地域からの支援や結びつきを十分に得られなかったが、生徒が地域の家庭一軒一軒と顔の見える対話をすることで同校に対する地域の認識も高まり、住民が生徒の公演にも参加するようになり、学校外の人々との交流も盛んになった。

また、同校のある紀美野町では、地域の伝統的な習慣が失われつつあったが、生徒が定期的に神社の清掃をしたり、神社で奉納される伝統的な儀式を復活させたりしてきた。このような取組が「生徒は町にとって迷惑な存在」というステレオタイプを打破し、同校と地域のつながりを深める助けとなった。生徒たちが伝統的な儀式に積極的に参加することで、伝統的なものを古臭いとか、自分たちには関係のないものであるなどと思わなくなるであろう。神社のような伝統的な場所とつながりをもつことで、周囲の社会に対し、社会の一員であることを示すことができ、生徒にとっても伝統的な場所にとっても有益である。

もう一つのすばらしい事例は、地方セミナーでの青少年の家で指導者として活動する方との意見交換の中で得ることができた。団体が実施する事業の中で青少年の参加を高めてゆくためには、戦略的な青少年参加の方法を見出す必要があるという意見が出た。 青少年分野の活動に求められるのは、若者を巻き込み、彼らのインプットを求め、責任を与え、彼ら自身で活動を創り出すように支援することである。

和歌山県の地域社会が直面する課題に対しては、様々なアプローチがある。セミナーの日本人参加者からは、

これまで5年間にわたって30歳以下の若者が夢まつりを 企画・実行しているという話を聞いた。このイベント は、地元の企業、団体、クラブ等をより広い地域社会と つなぎ、若者に対して地元にある様々な選択肢を提示す るという考えのもとに行われている。当初の来場者は 7,000名程度であったが、若者のすばらしい取組を反映 して近年は30,000名まで増加している。

4. 日本のNPOセクター及び青少年分野に対する提言

非常に明白だが常に留意すべきことの一つに、青少年 参加の戦略を持つことの必要性がある。

戦略は準備段階だけでなく、事後の評価や振り返りに おいても重要である。戦略を持つことによって、常に ゴールを明文化し、振り返りと再評価が可能になり、事 業を本当の意味で青少年に届け、青少年にとって有益な ものにすることができる。

オーストリアのシュタイアーマルク州では、数十年 来、ユースワークの戦略に取り組んできた。州には様々 な社会があり、各地域における青少年分野活動への取組 も多様である。大半を占める大都市の青年だけではな く、地方の青年のことも忘れてはならない。そのために は多様な社会に敬意を払うことが必要である。各地域で 献身的に活動するマネージャーが存在している。彼ら は各コミュニティを訪問し、参加への新たな概念を見出 すための方策のための支援をしている。基本的なレベル から始めることが非常に効果的であり、多世代を巻き込 むことが重要である。子供と青年が地域の政策に参加す るために、遊び場や校庭の設計に関わることが良いきっ かけとなっている。これはシンプルに思えるかもしれな いが、様々なレベルで効果的である。一つ目は「青年の ために) から「青年と共に | へという環境を生み出すこ と。二つ目は、日常レベルで子供を活動に巻き込むこ とで、彼らが達成感を感じられること。三つ目は、年配 者、教師、親、政策策定者が若者の視線で環境を見て、 若者がやりたいことを観察することである。

若者の選挙権に関しては、オーストリアでは16歳から 地域の政治に参加できる制度が整っている。このような 制度を通じて、若者は故郷とつながりを深め、自らがそ の一部であると感じることができ、教育を終えてから故 郷にもどってくるインセンティブになり、地元に住み、 都市で仕事をすることにつながるだろう。

5. プログラムの学びをいかす可能性

私にとっての主な学びは、各国には異なる課題と共通 の課題があるが、それらはしばしばリーダーシップに関 する課題に行き着くということである。当然の結果とし て、リーダーの育成が必要である。

私の関心を引いたのは、青少年の年齢の幅について オーストリアと日本で違いがあることだった。オースト リアでは青少年は 14歳から26歳、日本では青少年は 15歳から29歳である。オーストリアでは、新しい考えを柔軟に受け止めることができる、より早い時期から青少年として認識されるのに対し、日本では若者が学校等の様々な分野で成長し、活動するための期間がより長くある。

地方から都市部への若者の移動は大規模かつ継続的であり、都市部の大学を卒業した後も若者は故郷に戻らず都市に残ることが多い。同世代しかいない社会的環境ではなく、他の世代への尊敬を育むことができるような社会的環境に若者を定着させる、カフェのような取組は興味深いものがあり、オーストリアでも早期に取り入れることができるかもしれない。

市町村から都市部への移動が継続的にあることは、大きな課題である。若者に戻ってきてもらうための新たな方法を絶えず模索しなければならないからだ。特にオーストリアの地方においては、地元や故郷の近くで大学教育を受ける機会を設け、故郷とのつながりを途絶えさせないようにすることが不可欠である。若者に故郷に留まってもらうために効果的なのは、就職や住居というインセンティブを除けば、地域の政策や活動への参加を促すことである。地域との強いつながりがあれば、大学教

育を終えた後に故郷に戻ってくる可能性が高くなる。この課題に関しては、大学進学率が著しく高い日本の方が、オーストリアよりも深刻な状況にある。

個人的には、日本のユースワークにおける仕事の仕方 や文化、様々なオプションを学べたこと、特にドイツ、 日本、ニュージーランドチームと経験を共有し今後の継 続的な意見交換を行ったことは、挑戦のしがいがあり、 心躍るような体験であった。

日本ではノンフォーマル教育とフォーマル教育 (学校教育)が教育政策の中で関連づけられ、確立されているという賞賛すべき事実があり、それを自国に持ち帰りたいと思う。オーストリアではノンフォーマル教育と伝統的な教育との連携が難しい状況にあるため、日本での事例を見たことで大いに学ぶところがあった。また、我が国の教育制度の中では、りら創造芸術高等学校のような学校は聞いたことがないし、このような自由なプログラムを持つ学校を設立するにはかなりの時間がかかるだろう。

平成29年度地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」での経験は、圧倒的な印象と感謝の気持ちとともにいまだに強く心に残っている。改めて主催者に対し謝意を表したい。

2. ドイツ団

高齢者分野

はじめに

日本滞在を経て帰国した現在、特に思うことは、文化 の違いのため私が本来の日本について描くのは難しいと いうことである。それゆえ、ここに記すのは私個人の私 見による印象、経験とディスカッションであり、これから述べる記録、提案などはあくまでも私見によるもので あることをあらかじめご理解頂きたい。

ドイツにおける事前準備

日本招へい公式プログラム開始前、ドイツ団は既に 2018年1月から来日に備えてきた。国際ユースワーク専門機関 (IJAB) が参加費を取りまとめ、団員たちは日本文化や社会システムの基礎知識を得た。

日本や他の国々の社会システムに対して知識を有することは、活発かつ充実したディスカッションを通した相互理解を後押した。将来的には、参加メンバーは外国青年のみならず日本参加青年を含め全員が、参加国の社会システムやその金融背景における基礎知識を得てから参加することが望ましいのではないだろうか。そうすることにより、各国の、例えば高齢者が支払う介護料、誰が年金を給付するのか、年金はどのようになっているの

か、どのように介護システムが成っているのか、など がより明確に理解できるのではないかと思う。その上で ディスカッションに臨むことで、当該非営利分野につい ての理解もより深まるものと考える。

第1週 東京にて

讃義

初日の講義では、テーマ分野における非営利団体を取り巻く環境の概要について触れた。高齢者分野の講義は 非常に有益で、人口的変化に関する問題点、高齢者及び 超高齢者の増加などについて学んだ。

課題別視察

NPOマネジメントフォーラム開始前、外国参加青年はディスカッショントピック毎に、模範的な活動を展開している二つの非営利団体を訪問する機会に恵まれた。関連団体や機関の置かれている環境と対策について話を聞いた。

b-labでは、若者が団体や機関のため、他の若者やご 近所のために責任感を持って主体的に活動していたこと が印象に残っている。b-labは稀で他のどこよりも優れ ているかも知れないが、大切なのはいかに若者の主体性 を育てるか、ということである。答えは参加国に共通し ているように思える。若者に仕事を任せ、彼らとコミュ ニケーションをとり、自分が他の若者の人生や彼らの成長、果ては地域社会に責任がありかつ大切な存在であるという、確固たる気持ちを養うことだろう。

江東園では、比較的興味深い現場を視察した。3人の職員のリーダーシップに対する異なる意見を頂き、そのリーダー像について考えた。間違いを経験することや成長について非常にオープンに話していたが、そこから、コミュニケーションや振返る姿勢は、いかなる状況にあってもリーダーにとって大切であることを再認識させられた。

認知症の家族とどこも悪くない高齢者や子どもたちが一つ屋根の下で暮らすことは、相互にとってメリットがある。専門的な知見の深い動画を見たが、共に暮らすことがいかに有効であるか、また教育的な側面からもどんなメリットがあるのかについてなど、印象的だった。

NPOマネジメントフォーラム

国立オリンピック記念青少年総合センターにて

NPOマネジメントフォーラムは日本参加青年も加わり 4か国からの参加者で実施され、各国の非営利分野の現 状や模範的な活動について貴重な最新情報を交換する意 義深い機会であった。参加4か国において共生社会の構 築は重要課題であり、各国が多くの良い活動例や情報を 持ち寄った。

全体テーマである「非営利団体運営に求められるリーダーシップ」は、私が参加したトピック1「組織内でリーダーシップを発揮できる人材の育成」に関連深いテーマだった

リーダーシップの理想像をディスカッションするのは、非常に難しかったと思う。それは、社会背景や非営 利組織の在り方によって、各国における理想像が異なる ためである。

四つの小グループに分かれてのディスカッションは、 相互理解や発言に対する自信という観点からもディス カッションをより活発にした。誰も取り残されず、全員 が質問出来、様々なリーダーの資質やスキルに対する自 らの意見を発言することが出来た。

半日のディスカッションを経るごとに、参加者全員の 専門分野や国を超えた共通要素と前提に対する視野が広 がったように感じる。

ディスカッションでは、トピック1の観点からリーダーシップ構築の理想的な過程について話し合い、共感、責任感、参加、優れた研修、コミュニケーション、新職員に対する「ウェルカム・マネジメント」の様なスキル、または顔が見える交流の継続などがキーワードとして頻出した。NPOマネジメントフォーラム最後の発表で、これらのキーワードが他のトピックグループにおいても大切な要素であったことが分かった。

リーダーシップは「ジョブエンリッチメント」要素と

なり得るかという問い同様、エンパワメント、トップダウン、参加ボトムアップ型アプローチなどについても話合われた。これらの内容は、キャリアプランニングとして、熟練介護士や看護士の競争における議論としても応用できる内容である。私の思い違いかも知れないが、この問題を掘り下げていくことが、今後のNPOマネジメントフォーラムのあり方や、より内容的に深いディスカッションを通して社会空間におけるリーダーシップの意味、意義を考えて行くことにつながるのかも知れない。

介護施設の競争労働市場が拡大する中、能力開発がディスカッションの焦点であったという認識はない。

文化交流プログラム

文化交流プログラムは、ハイライトの一つであった。 参加国の団員によるプレゼンテーションが素晴らしかったということだけでなく、フォーラムに集まった参加者をよく知るという点からも非常に効果的だった。私に言わせれば、NPOマネジメントフォーラム初日の夜に実施されたこのプログラムが、フォーラムを成功に導いた主要因の一つだったと思う。

ただ、公式交流プログラムが突然終わったのは(少なくともそう思えた)残念に思われたが、一種のチャンスであったとも言える。というのは、その後非公式に集まったことが、共に学ぶ仲間としてのコミュニケーションや相互に対する信頼を深め、良い環境を作ったと言えるからである。

個別学習と日本文化体験

日本人ボランティアのサポートの下、日本文化体験が 出来たことは意義深かった。個人的には、日本に対する 視点を広げるうえで非常に重要な一日となったと思う。 若手ボランティアスタッフから得た習慣、行動や日常生 活に関する情報は、NPOマネジメントフォーラム及び地 方プログラムで聞き得た日本の社会環境に関する情報を つなぎ合せ、理解するのに役立ち助かった。

第2週目 大分県における地方プログラム

オーストリア、ドイツ、ニュージーランドからの高齢者分野における専門家グループと共に、私は大分県で実施された地方プログラムに参加した。NPOマネジメントフォーラムでのディスカッションは時として、ともすれば抽象的になってしまったため、地方プログラムは具体的な背景を習ぶ上で必要不可欠であると言える。

関係団体・視察訪問

4団体と接触する機会に恵まれた。

別府市役所:

地方自治体が担う役割についての学びは、非常に意義

深く思った。発表された活動やプログラム、予防介護 などが必要となり考案されてきた根拠について学ん だ。

- 合同会社 元気づくり支援研究会: 実際の活動が、ドイツでは地域のスポーツクラブが実施するような体操だったため、別府市の状況と比較出来た。
- 別府大学短期大学部 食物栄養科:
 今回の訪問で目の当たりにしたアプローチから、栄養に関する専門知識の広がりを感じた。ドイツでは、消費者グループや栄養省とその情報センターが類似した取組を主導しているが、将来の介護施設の調理を担う世代を直接育成していくということは、アドバイスを

提供するよりも効果が高いかも知れない。

• 青山医療福祉協会: ホームステイ中に、同協会が運営する別の老人養護施 設を訪れる機会に恵まれた。通常は入居者に対して個 室が提供され、食事や日々の活動をするための集会所 が別に設けられており、良い環境であると思った。

施設訪問内容は類似していた。講義、実践活動(楽しめる内容!)、そして小グループでのディスカッションで構成されていた。限られた時間であったが、特化した情報の交換を密にする機会となり、非常に有効だったと思う。

生活の質というのが大分県の指針となるモットーの一つであった。自らの生活を、もう一度楽しもう。そこには、総合的アプローチがあり、予防がその要である。高齢者の可動性を促進するための栄養(減塩!)と体操が、大事な柱となっている。社会空間の中で互いに寄り合うこと、あるいは小さな村や地域で共生社会を築くことは、非常に歓迎されかつ望まれる副産物と言えるだろう。

個人的には、私自身がドイツで「市行政による人口 ワークショップ」というプロジェクトを担当しているこ とと、私の所属部署による日独交流枠組み内の様々なイ ベントという視点から、別府市の取組が非常に興味深く 映った。ボランティアの役割、総合的アプローチ、行 政、地域社会や非営利団体内の様々なパートナー、可能 な限り自宅で生活を送る、ネットワーキングなど、関心 項目があった。はじめに触れたとおり、大分県における 状況を深く学んだが、今後、状況とその背景となる文化 的行動がどんなものであったかを確認する必要があると 感じている。

大分県での地方セミナーは、驚くべきことに最終日まで続いた。私たちは、実行委員のメンバーでもあった日本のケアマネージャーと一緒に、ケアマネージャーの役割や業務について自発的に話合いを始めた。専門家グループのメンバーが共通関心事項を見つけ、さらに4か国に共通の内容だったのだろう。この日本の専門家の存在がきっかけとなり、専門化グループによる非常に建設的なディスカッションにつながったと思う。今後のディスカッションのあり方のヒントになり得るのではないだろうか。

ホームステイ

訪日団全員が、大分県のホストファミリーにゲストとして迎えて頂いた。温泉や野生の猿などにも興味はあったが、物事の見方について意見を交わしたり、家族の写真を見せ合ったりする相互理解促進はとても素晴らしい経験となった。皆さんの親切さ、真心、おもてなしに心から感謝する。

御礼と祝辞

「平成29年度地域課題対応人材育成事業地域コアリーダープログラム」に参加できたことを、改めて内閣府に感謝申し上げる。私自身の視野を広げ、日本におけるNPO分野と高齢者分野の取組と発展について学び、ドイツの状況と比較することができた。

また、このプログラムに携わった全ての方々にも感謝する。特にも、密に行動を共にした大分県実行委員会や 青少年国際交流推進センターの同行スタッフには、心から感謝している。

最後に、素晴らしいプログラムを実現した多くの他の ボランティアの皆さんにも、敬意を表す。

3. ニュージーランド団

障害者分野

この報告の冒頭にあたり、この素晴らしい交流に参加 する機会を与えていただいたことに、ニュージーランド 団及び私自身として、改めて御礼申し上げる。

きめ細やかに組み立てられたこのプログラムは独特の ものであり、その中で交流が培われる様相に称賛を送り たいと思う。 この報告では、私が個人的に辿った道のりについて、 振り返って考えたことを中心に述べる。また、すべての 提言や考えは、日本的背景という文脈に落とし込んで読 み解く必要があることも申し添えておきたい。

障害者分野において、プログラム初日は内閣府職員の 方による非常に示唆にとんだ講義で幕を閉じた。この講 義では、より共生的な社会を創造するための政策や施策 を明確化し始めたことが述べられたが、同時に、まだす べきことが山積していることも明らかとなった。

この件については、どうしたら実現するかという点に

ついての提言を、この報告でさらに考察していく。

国レベルにおいては、日本は障害者の声を確実に届けると言う点について、かなりの進捗があるものの、地方 レベルでの実践がまだ必要なようである。

このような洞察をもとに、日本人参加者も加わったトピックごとのグループに分かれ、NPOマネジメントフォーラムに臨んだ。私が参加したのはトピック3「団体及び事業運営のための資金調達能力」である。他国の参加者と考えを共有することは、非常に価値のあることだが、私にとっては特に、日本で実施されている取組と、常に変化し続ける資金調達環境に対応すべく組織が進化していく様子が印象的だった。

なかでも、兼子政慶さんの組織は俊敏さを保ち、その ライフサイクルにおける様々なステージで確実に変化で きるようにしているが、そのたどった道のりは非常に興 味深かった。

私の組織における資金調達の成功例をいくつか紹介したが、これらが、オーストリア、ドイツ、そして日本の組織における今後の計画策定に役立てばと願っている。このディスカッションから得た主要な学びは、資金調達キャンペーンを成功させるうえで重要な三つの要素にまとめられる。つまり:

- ・適切な人材
- ・適切なプロジェクト
- ・適切なタイミング

これら三つの要素は、かなりの幸運によって支えられることとなる、つまり、上記の要素だけではなく、幸運も必要だということだ。これは人の手ではどうすることもできないものであるが、驚くべきことに、幸運というのはしばしば舞い込むものなのだ。

まとめとしての私の意見だが、資金調達という言葉は 時代遅れでなんらかの制限を感じさせられる。私はパー トナーシップという言葉の方が好ましいと思うと同時 に、両者がその関係からどのように恩恵を得るかが、成 功裏に収益を上げるための鍵を握る要素であると考え る

私のグループに関わってくださった関係者、参加者、 通訳者、そしてモデレーターの方々に感謝する。率直で 敬意を持ったディスカッションを行うことができた、と ても有能なチームであったと感じている。

また、トピックで扱ったすべての内容において、他の 参加者の発言に大いに耳を傾け、学ぶことができた点に ついても特筆しておく。

報告すべき大切な学びと私が感じることは、リーダーシップは職位や役割にあるのではなく、人がどのように振る舞い、学びを促進していくかというやり方にある、ということだ。「管理職や上級職位にある人たちだけではなく、誰もがリーダーになれるのである。」

NPOマネジメントフォーラムを終え、私たちは鹿児島

県での地方プログラムに移った。これは最も驚嘆すべき 経験であり、鹿児島の実行委員会の素晴らしい歓迎を受 けた。地方プログラムも非常にきめ細やかに組み立てら れており、私たちはみな、日本における障害者セクター について多くを学んだ。

まず、鹿児島県庁を訪問し、障害者分野における地方での取組について講義を受けた。多くの取組が行われていることが明確になり、講義の中で、かなりの時間を割いていくつもの質問をさせていただいた。県職員の方々の率直かつ積極的に関わってくださろうという姿勢に感謝申し上げる。

歓迎会という正式な場を経て、私たちは鹿児島での滞在を始めることとなったが、翌日には2か所への訪問が計画されていた。

まず、高度かつ複雑なニーズに対応している施設ー社会福祉法人向陽会やまびこ医療福祉センターを訪れた。ここで「利用者」は24時間、週7日のケアを受けている。

施設内視察では、基本レベルでのケアは効果的に提供されているものの、意思疎通支援ツールを活用して、利用者中心とした経験を確実に提供するための試みはなされていないように感じた。

さらに、社会へのインクルージョンについて討議され、真摯に試みられているものの、このエリアについてはさらなる取組が必要だと私には思えた。向上の余地のあるエリアとしては、利用者の興味は何かということについて、意思決定に本人が関わるようにし、地域社会への外出について個別化した取組をしていくという点があるのではないだろうか。こういった機会は、訪問時に受けた説明に示されたよりもより頻繁に行えるであろうし、それには利用者の希望を考慮することもできるだろう。

意思疎通補助機器を使って、利用者と意思疎通を図り、ケアと社会へのインクルージョンの両面において、より個別のアプローチを行えるようにすることを推奨する。

午後には、鹿児島城西高等学校普通科共生コースを視察した。鹿児島の丘にある私立学校である。ここでは教員の方から、特別支援教育に関する現在の学校教育制度、そして城西高等学校が特別支援学級を立ち上げた経緯についての説明を受け、生徒とも言葉を交わした。学生は皆幸せそうで、実践的スキルを学んでいることが見て取れた。生徒と話をしたことは私個人にとって、この訪問でのハイライトとなった。

そのあと、学校の代表者たちとワークショップを行った。学校では全生徒の出席に配慮しているようだったが、単に特別のニーズのある生徒を別にするのではなく、より個別化された人中心のアプローチを各生徒に行い、できるだけ彼らを普通学級環境に統合していく方が

よいという考え方が提案された。

さらに、普通学級環境へのインクルージョンを達成するため、教育専門家に対して障害児にいかに対応するかについての研修も必要である。

個別教育計画(あるいはそれと同等のもの)を各生徒に使用して、支援の必要なエリアと各自の強みの両方を評価することを提言する。さらに、教育専門家(教員)に対しての研修を開発し提供することもできるだろう。

地方における3件目の視察は、社会福祉法人ゆうかりで行われた。午前中は、畜産、木工、その他技術を用いた様々な実践が行われている職業施設を視察した。

施設はニュージーランドで見られるものと同様の構造で、利用者に「一般(メインストリーム)の」労働に活用できるスキルを提供しているが、私としては、「働き手」に何らかの利益が再投資されているのか、といったことについてもっと情報がほしいと思った。最後に、前述の通り、私は人中心のアプローチが「利用者」に対して取られ、彼らがどこで働くかを決められるのか、ということについて知りたいと切に願う。

より多くの情報が求められるが、上記のとおり、「利用者」が適正な報酬を受け、人中心のアプローチがとられることで「利用者」の幸せが確実なものとなることを望んでいる。さらに、全体としての理念を、社会へのインクルージョンに向かうものとし、この目的を達成するためのステップを明示することもできるだろう。

最後の訪問先として、社会福祉法人ゆうかりの傘下に ある施設、地域生活支援センターを訪れた。これは障害 者の短期滞在という選択肢へのニーズに基づいたもので ある。私の経験から見ると、これはニュージーランドで も有効であろうと思われる独特のサービスで、設立や運営には費用がかかるとは思うが、非常に多くの利点があるものだ。私の役割として、ニュージーランド政府にこの件を提示し、さらに情報を集めようと思う。

地域生活支援センターは、私がニュージーランド政府 に持ち帰りたいコンセプトである。自閉症コミュニティ にはこのタイプのサービスに対するニーズがある。

この訪問全体を通して、私はこのセクターに対する情熱を新たにした。日本の地域社会がインクルーシブな環境を創出しようとする様子、そして、将来の市民社会に向かう真摯な姿を目の当たりにし、心を打たれた。

この目標を設定することは重要であり、どのようにして達成するかの計画がなされている。2014年初頭の国連障害者権利条約批准により、インクルージョンに向けた人中心への正しい道のりにおいて、大きな前進が遂げられている。

繰り返しになるが、いかなる解決策も、日本が推進する必要があり、世界各地の優良事例はよい発想をもたらしてくれるだろうが、これらは日本の環境に合わせたものに読み替える必要がある。

ドイツ、オーストリア両国の参加者との交流も大変価値のある経験であり、日本滞在の2週間をこれほどまでに楽しく情報に満ちたものにしてくれた彼らに感謝する。

最後に、この素晴らしい経験を提供してくださった内閣府、そしてこのような驚嘆すべき真に意味のある交流を準備・実行してくださった青少年国際交流推進センターはじめ関係者の皆様に称賛と感謝を申し上げる。

Part 1

Outline of the Program





